

第3期浜中町耐震改修促進計画

令和7年12月

浜中町

目 次

第1章 はじめに	1
1 計画策定の背景.....	1
2 計画の目的.....	1
3 対象区域・計画期間.....	1
4 計画の位置づけ.....	2
5 浜中町の概要.....	3
第2章 耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標	7
1 想定される地震及び被害状況調査.....	7
2 耐震化対策の現状の把握.....	38
3 耐震化の目標設定.....	45
第3章 耐震化促進に向けた施策	46
1 (基本目標1) 地震に強い住宅・建築物の確保.....	47
2 (基本目標2) 耐震改修、地震防災に対する住民意識の啓発.....	54
3 (基本目標3) 耐震改修に係わる関連技術者の支援.....	57
4 (基本目標4) 特定建築物の耐震化の推進.....	59
参考資料	60
1 多数利用建築物.....	60
2 指定避難所.....	60
3 町が所有する公共建築物の状況.....	61

第1章 はじめに

1 計画策定の背景

平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、国では同年10月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「耐震改修促進法」という）」を制定し、建築物の地震に対する安全性の向上を図ることとしました。

その後、東南海・南海地震、首都圏直下型地震など大地震が想定される警戒地域外で、平成16年10月の新潟県中越地震、平成17年3月の福岡県西方沖地震などの大地震が頻発し、全国いっどこで大地震が発生してもおかしくない状況にあるとの認識が広まり、これを受け、平成18年1月に耐震改修促進法の改正法が施行され、国及び地方公共団体による計画的な耐震化の促進や建物所有者に対する指導等について強化されることとなりました。

このような動向を受け北海道では平成18年12月に「北海道耐震改修促進計画」を策定、浜中町においても計画的な耐震化の推進を図るため、平成20年度に「浜中町耐震改修促進計画」を策定し、平成27年度までの住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化率の目標を定め、地震に強い住宅・建築物の確保や耐震化の普及啓蒙・地震防災に対する地域における取組の推進、特定建築物の耐震化の促進等を行ってきました。

しかし、平成23年3月に発生した東日本大震災では、これまでの想定を超える巨大な地震・津波により、多くの人命が失われ、甚大な被害をもたらすなど、住宅や建築物の安全性を取り巻く情勢が大きく変化しています。

国では、平成25年11月に、耐震改修促進法を改正し、地震に対する安全性の向上を一層促進することとし、北海道においても平成28年5月に北海道耐震改修促進計画を見直し、市町村においても耐震改修促進計画の改定に努めることとしています。

これを受け、浜中町においても令和2年2月に計画を見直し、「第2期浜中町耐震改修促進計画」を策定しています。

さらに、北海道では、令和3年4月に北海道耐震改修促進計画の改定を行ったところです。

2 計画の目的

上記の背景を踏まえ、「第2期浜中町耐震改修促進計画」は令和7年度で目標年度を経過することから、これまでの実施状況に関する調査・検証を行うとともに、国や道の目標を踏まえた新たな耐震化の目標を設定する必要があるため、計画の見直しを行います。

本計画は、住宅建築物と不特定多数の者が利用する建築物において現状を把握し、その建築物の耐震化にむけて具体的な目標を設定し、目標の達成のために必要な施策を定め、計画的に町内における建築物の耐震化の向上を図ることとします。

3 対象区域・計画期間

本計画の対象区域は浜中町全域とし、計画期間は5年間（令和8～12年度）とします。

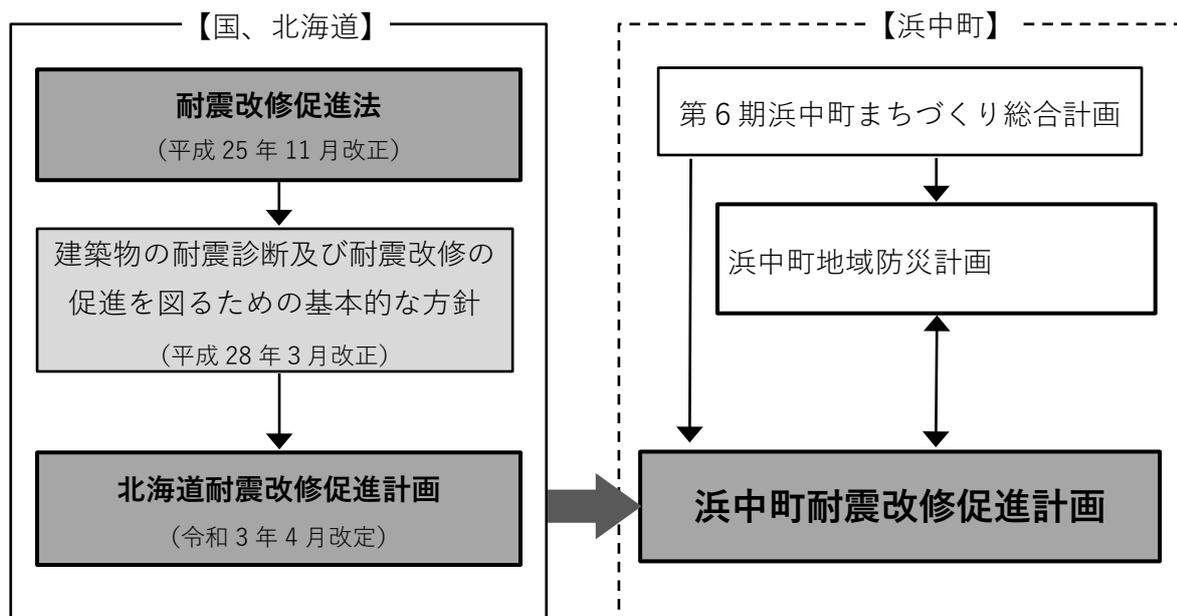
なお、社会情勢等が大きく変化し、本計画の見直しが必要となった場合は適宜見直しを行います。

4 計画の位置づけ

本計画は、耐震改修促進法第6条の「市町村は、都道府県耐震改修促進計画に基づき、当該市町村の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための計画を定めるよう努めるものとする」に基づき策定します。

本計画の策定にあたっては、上位計画、関連計画、その他分野別計画との整合性を図ります。

図 1-1 計画の位置づけ



5 浜中町の概要

(1) 位置・地形

本町は、東経145度19分から144度55分、北緯42度59分から43度14分、北海道東部の釧路管内最東端に位置し、東は根室市、北は別海町、西は厚岸町に接し、南は太平洋に面しています。東西33.4km、南北は29.9kmで面積は423.63km²です。

また、道東の拠点都市釧路市とは約87km、根室市とは約45kmの位置にあります。

地形の特徴としては、根釧原野の南東端にあり、起伏の小さい丘陵性台地が中心で、小川、大小の湖沼、湿原、約67kmに及ぶ海岸地帯は、砂浜、海食崖、陸繋砂州（トンボロ）など変化に富んだ特徴を持っています。

図 1-2 浜中町の位置



表 1-1 土地利用の状況

(単位：km²)

	畑	宅地	池沼	山林	牧場	原野	雑種地	その他	総面積
面積	133.06	5.20	0.01	31.48	47.01	53.51	8.01	145.34	423.6
	31.4%	1.2%	0.0%	7.4%	11.1%	12.6%	1.9%	34.3%	100.0%

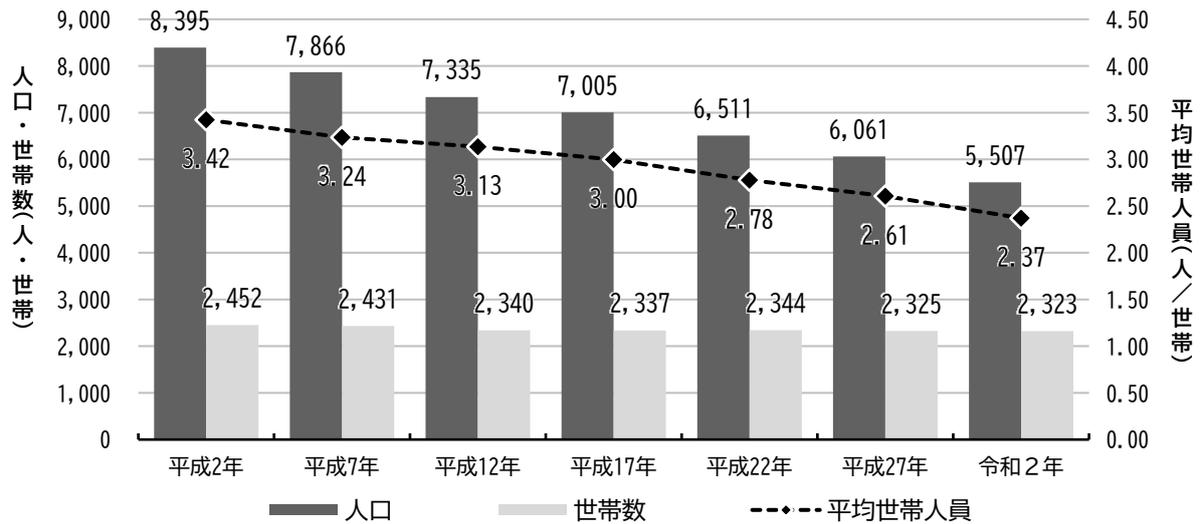
資料：令和7年北海道統計書

(2) 人口・世帯

人口・世帯数は2020（令和2）年国勢調査では5,507人、2,323世帯となっています。推移をみると、人口、世帯数ともに減少傾向となっています。

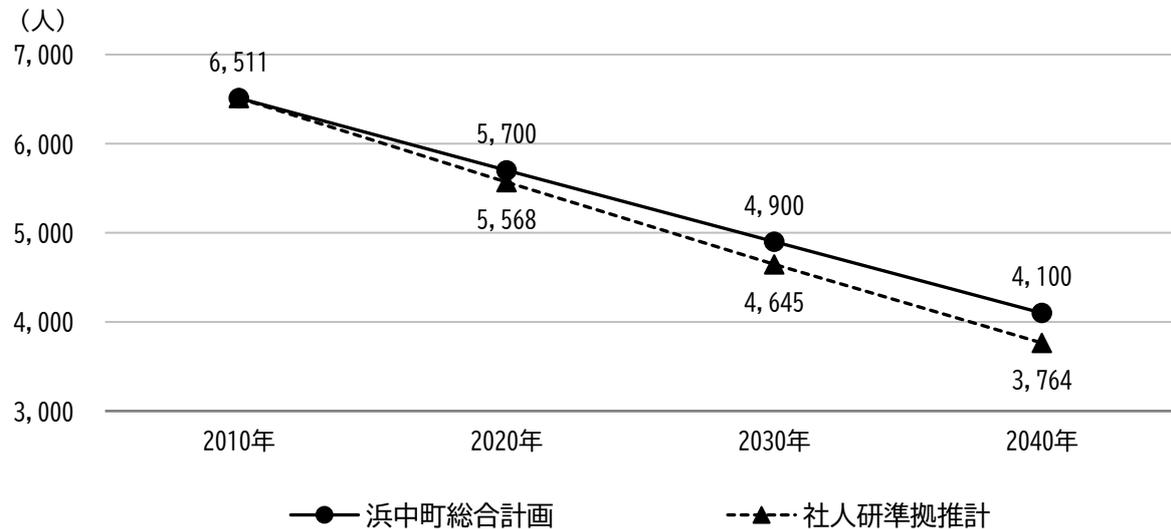
第6期浜中町まちづくり総合計画による将来人口の推移をみると、2040年で社人研準拠の推計が3,764人、目標推計は4,100人となっています。

図 1-3 人口、世帯の推移



資料：各年国勢調査結果（総務省統計局）

図 1-4 将来人口の推計

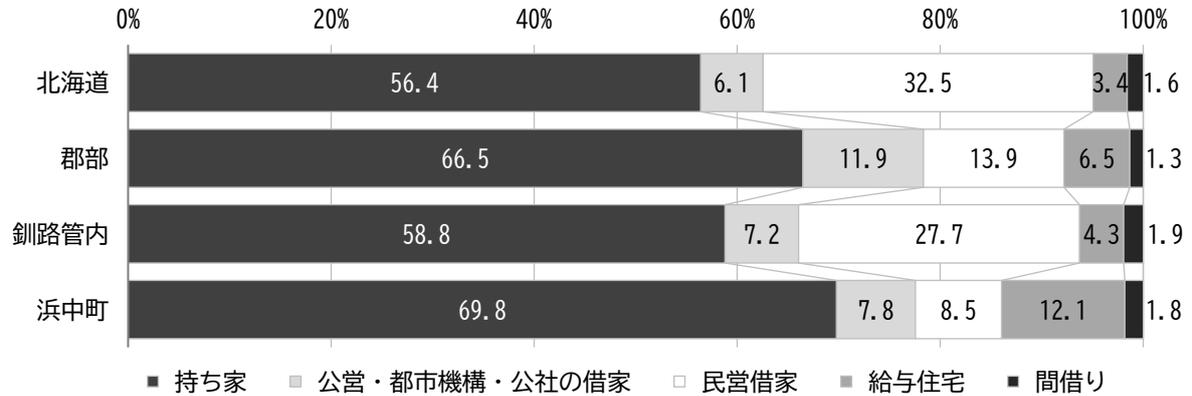


資料：第6期浜中町まちづくり総合計画

(3) 住宅所有関係別世帯数

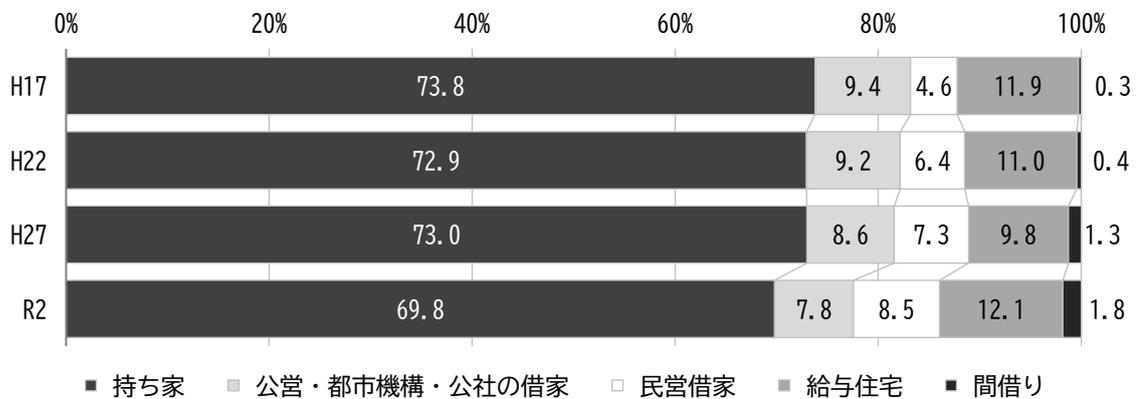
住宅所有関係別世帯数をみると、令和2年国勢調査では、持ち家が69.8%、公営借家が7.8%、民営借家が8.5%、給与住宅が12.1%となっています。全道、郡部、釧路管内と比較すると、持ち家率が最も高く、民営借家率は最も低くなっています。

図 1-5 住宅所有関係別世帯構成比の比較



資料：令和2年国勢調査結果（総務省統計局）

図 1-6 住宅所有関係別世帯構成比の推移



資料：各年国勢調査結果（総務省統計局）

(4) 災害履歴

災害履歴をみると、近年でも震度6強、震度5弱を観測しています。

表 1-2 浜中町及び周辺の主な地震歴

年月日	震度	震源地 (M : マグニチュード)
平成 19 年 7 月 1 日	震度 4	M5.8 根室地方北部
平成 19 年 10 月 9 日	震度 4	M5.8 北海道東方沖
平成 20 年 5 月 11 日	震度 4	M5.1 国後島付近
平成 20 年 7 月 24 日	震度 6 弱	M6.8 岩手県沿岸北部
平成 20 年 11 月 22 日	震度 4	M5.2 根室半島南東沖
平成 21 年 4 月 28 日	震度 4	M5.4 釧路沖
平成 21 年 7 月 13 日	震度 3	M4.4 釧路沖
平成 21 年 8 月 15 日	震度 3	M4.6 根室半島南東沖
平成 21 年 12 月 28 日	震度 4	M5 釧路地方中南部
平成 22 年 9 月 4 日	震度 4	M5.1 釧路沖
平成 22 年 11 月 19 日	震度 4	M4.8 根室半島南東沖
平成 23 年 3 月 11 日	震度 7	M9 三陸沖
平成 23 年 6 月 14 日	震度 4	M5.1 釧路沖
平成 24 年 12 月 7 日	震度 5 弱	M7.3 三陸沖
平成 25 年 1 月 24 日	震度 4	M5.2 根室半島南東沖
平成 25 年 2 月 2 日	震度 5 強	M6.5 十勝地方南部
平成 25 年 3 月 9 日	震度 3	M5 釧路地方中南部
平成 25 年 4 月 19 日	震度 4	M7 千島列島
平成 25 年 7 月 16 日	震度 4	M5.1 釧路沖
平成 25 年 12 月 16 日	震度 3	M4.6 釧路地方中南部
平成 26 年 6 月 26 日	震度 4	M4.8 根室半島南東沖
平成 26 年 8 月 19 日	震度 4	M4.9 根室半島南東沖
平成 27 年 1 月 9 日	震度 4	M5.5 根室地方北部
平成 27 年 4 月 6 日	震度 3	M4.3 釧路沖
平成 27 年 11 月 15 日	震度 3	M4.4 根室半島南東沖
平成 27 年 11 月 28 日	震度 4	M5.6 根室半島南東沖
平成 28 年 2 月 23 日	震度 3	M4.6 根室半島南東沖
平成 28 年 5 月 3 日	震度 3	M5.9 北海道東方沖
平成 30 年 4 月 14 日	震度 5 弱	M5.4 根室半島南東沖
平成 30 年 4 月 24 日	震度 4	M5.4 根室半島南東沖
平成 30 年 5 月 18 日	震度 4	M5.8 釧路沖
平成 31 年 4 月 15 日	震度 3	M5.1 釧路沖
令和 1 年 11 月 28 日	震度 3	M4.7 釧路沖
令和 2 年 1 月 15 日	震度 3	M4.8 釧路沖
令和 2 年 2 月 13 日	震度 4	M7.2 択捉島南東沖
令和 2 年 5 月 13 日	震度 3	M4 釧路沖
令和 2 年 5 月 31 日	震度 4	M5.6 十勝沖
令和 4 年 3 月 16 日	震度 6 強	M7.4 福島県沖
令和 4 年 8 月 7 日	震度 3	M6 北海道東方沖
令和 4 年 11 月 20 日	震度 3	M4.8 釧路沖
令和 5 年 2 月 25 日	震度 5 弱	M6 釧路沖
令和 5 年 6 月 11 日	震度 5 弱	M6.2 苫小牧沖
令和 6 年 5 月 23 日	震度 3	M4.6 根室半島南東沖
令和 6 年 7 月 21 日	震度 3	M5.4 釧路沖
令和 6 年 8 月 4 日	震度 3	M4.7 釧路沖
令和 6 年 9 月 26 日	震度 4	M5.7 釧路沖
令和 7 年 5 月 31 日	震度 4	M6 釧路沖

資料：気象庁ホームページ（令和7年7月10日時点）

注）「M」はマグニチュードを表す

第2章 耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標

1 想定される地震及び被害状況調査

(1) 想定される地震

本計画で対象とする地震は、以下から選定します。

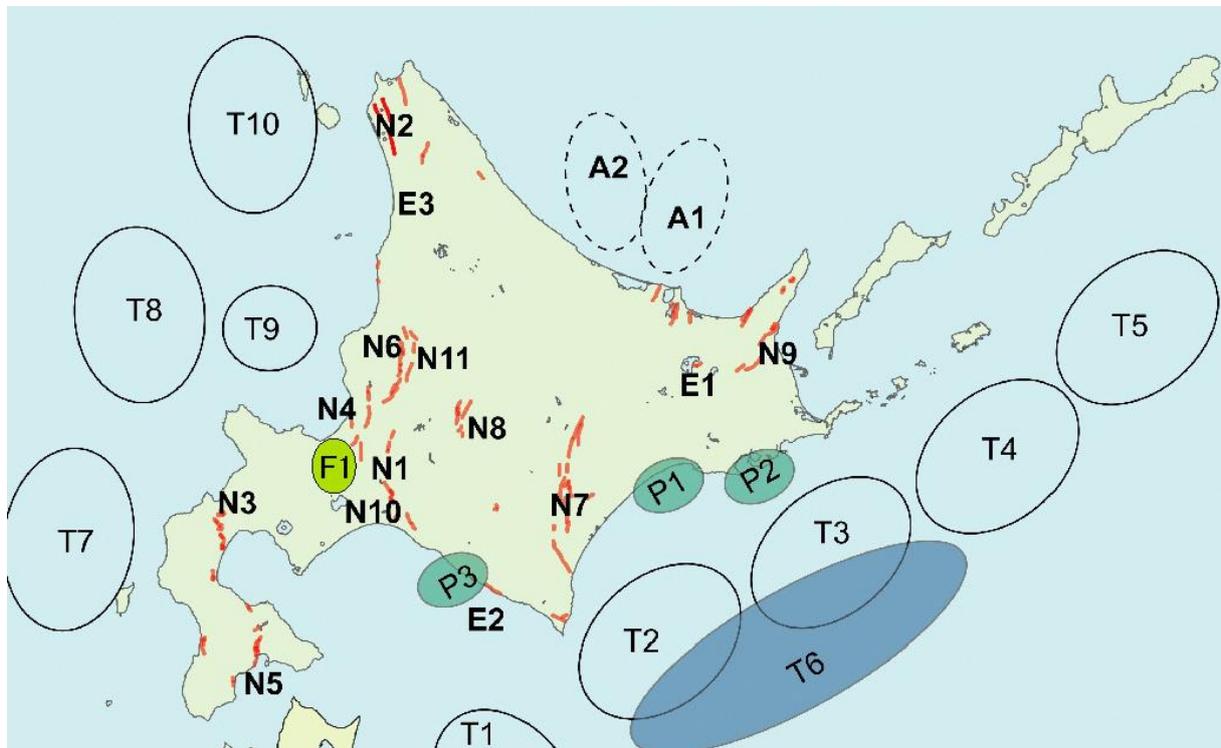
「北海道地域防災計画」（地震・津波防災計画編 | 令和7年1月修正）
「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震」（北海道提供 | 令和4年）

①北海道地域防災計画（地震・津波防災計画編）

a. 想定地震

「北海道耐震改修促進計画」では、「北海道地域防災計画」に基づき、海域で発生する海溝型（プレート境界）地震と、陸域などで発生する内陸型（地殻内）地震に大別して30の地震を想定しています。

図 2-1 北海道地域防災計画による想定地震の位置



資料：北海道地域防災計画（地震・津波防災計画編）

表 2-1 北海道地域防災計画による想定地震の概要（算定基準日：令和6年1月1日）

想定地震	地震規模 (マグニチュード)	地震発生率		
		10年以内	30年以内	50年以内
海溝型地震				
千島海溝沿い				
超巨大地震（17世紀型）	8.8程度以上	2～10%	7～40%	10～60%
十勝沖	8.0～8.6程度	0.60%	10%程度	40%程度
根室沖	7.8～8.5程度	30%程度	80%程度	90%程度以上
色丹島沖及び択捉島沖	7.7～8.5前後	20%程度	60%程度	80%程度
ひとまわり小さい プレート間地震	十勝沖・根室沖 色丹島沖・択捉島沖	7.0～7.5程度	40%程度	80%程度
十勝沖から択捉島沖の海溝寄りのプレート間地震	7.5程度	50%程度	90%程度	90%程度以上
十勝沖から択捉島沖の海溝寄りのプレート間地震	Mt8.0程度	20%程度	50%程度	70%程度
沈み込んだプレート間のやや浅い地震	8.4前後	10%程度	30%程度	40%程度
沈み込んだプレート間のやや深い地震	7.8前後	20%程度	50%程度	70%程度
海溝軸の外側で発生する地震	8.2前後	-	-	-
三陸～房総沖				
超巨大地震 (東北地方太平洋沖型)	9.0程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
青森県東方沖及び岩手県沖北部	7.9程度	0.02%～5%	10%～30%	70～80%
宮城県沖	7.9程度	9%	20%程度	40%程度
日本海東縁部				
北海道北西沖の地震	7.8程度	0.002～0.04%	0.006～0.1%	0.01～0.2%
北海道西方沖の地震	7.5前後	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
北海道南西沖の地震	7.8前後	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
青森県西方沖の地震	7.7前後	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
内陸型地震				
活断層				
函館平野西縁断層帯	7.0～7.5程度	-	ほぼ0～1%	ほぼ0～2%
黒松内低地断層帯	7.3程度以上	-	2～5%以下	3～9%以下
石狩低地東縁断層帯（主部）	7.9程度	-	ほぼ0%	ほぼ0%
石狩低地東縁断層帯（南部）	7.7程度以上	-	0.2%以下	0.3%以下
当別断層	7.0程度	-	ほぼ0～2%	ほぼ0～4%
増毛山地東縁断層帯・沼田-砂川付近の断層帯 (増毛山地東縁断層帯)	7.8程度	-	0.6%以下	1%以下
増毛山地東縁断層帯・沼田-砂川付近の断層帯 (沼田-砂川付近の断層帯)	7.5程度	-	不明	不明
富良野断層帯（西部）	7.2程度	-	ほぼ0～0.03%	ほぼ0～0.06%
富良野断層帯（東部）	7.2程度	-	ほぼ0～0.01%	ほぼ0～0.02%
十勝平野断層帯（主部）	8.0程度	-	0.1～0.2%	0.2～0.3%
十勝平野断層帯（光地園断層帯）	7.2程度	-	0.1～0.4%	0.2～0.7%
標津断層帯	7.7程度以上	-	不明	不明
サロベツ断層帯	7.6程度	-	4%以下	7%以下

資料：北海道地域防災計画（地震・津波防災計画編）令和7年1月

b. 地震動評価

想定地震における浜中町内の最大震度は以下のとおりです。根室沖が震度階級で6強となり最大となります。

表 2-2 想定地震における浜中町内の平均震度・最大震度

NO.	想定地震	モデル	最大震度		平均震度	
			最大震度	震度階級	平均震度	震度階級
1	標津断層帯	30_1	5.6	6弱	5.1	5強
2		45_5	5.9	6弱	5.3	5強
3	十勝平野断層帯主部	30_3	5.0	5強	4.5	5弱
4		45_2	4.9	5弱	4.3	4
5		45_5	5.0	5強	4.5	5弱
6	富良野断層帯西部	30_2	-	-	-	-
7		30_5	-	-	-	-
8		45_3	-	-	-	-
9	増毛山地東縁断層帯	30_2	-	-	-	-
10		45_1	-	-	-	-
11		45_2	-	-	-	-
12		45_3	-	-	-	-
13		45_4	-	-	-	-
14		45_5	-	-	-	-
15	沼田-砂川付近の断層帯	30_3	-	-	-	-
16		30_4	-	-	-	-
17		45_1	-	-	-	-
18		45_2	-	-	-	-
19		45_3	-	-	-	-
20		45_4	-	-	-	-
21	当別断層帯	30_2	-	-	-	-
22		30_5	-	-	-	-
23	石狩低地東縁断層帯主部	(北) 深さ 7km30_1	-	-	-	-
24		(北) 深さ 7km30_5	-	-	-	-
25		(北) 深さ 7km45_1	-	-	-	-
26		(北) 深さ 3km30_2	-	-	-	-
27		(北) 深さ 3km45_2	-	-	-	-
28		(北) 深さ 3km45_3	-	-	-	-
29		(北) 深さ 3km45_5	-	-	-	-
30		(南) 深さ 3km45_2	-	-	-	-
31		(南) 深さ 3km45_5	-	-	-	-
32		石狩低地東縁断層帯南部	深さ 7km30_5	-	-	-
33	深さ 3km30_2		-	-	-	-
34	深さ 3km30_3		-	-	-	-
35	深さ 3km30_5		-	-	-	-
36	黒松内低地断層帯	30_5	-	-	-	-
37		45_3	-	-	-	-
38		45_4	-	-	-	-
39	函館平野西縁断層帯	45_2	-	-	-	-
40		45_3	-	-	-	-
41	サロベツ断層帯北延長	30_2	-	-	-	-
42		30_3	-	-	-	-
43		30_5	-	-	-	-
44	札幌市直下	西札幌背斜	-	-	-	-
45		月寒背斜	-	-	-	-
46		野幌丘陵 45_1	-	-	-	-
47	根室沖		6.1	6強	5.6	6弱

NO.	想定地震	モデル	最大震度		平均震度	
			震度階級	震度階級	震度階級	震度階級
48	十勝沖		5.9	6弱	5.4	5強
49	三陸沖北部		5.1	5強	4.5	4
50	北海道北西沖	No_2	-	-	-	-
51		No_5	-	-	-	-
52	北海道南西沖	No_2	-	-	-	-
53	北海道留萌沖	N193No_1	-	-	-	-
54		N225No_2	5.5	6弱	4.5	5弱

※1 最大震度とは町内を250mメッシュに分割し、メッシュ毎に計算された震度の最大値

※2 平均震度とは町内を250mメッシュに分割し、メッシュ毎に計算された震度の平均値

②日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震（北海道提供）

北海道では、令和4年に日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定について公表をいたしました。その中で想定した2地震の地震動のうち、千島海溝の最大震度は、震度階級で7を想定しています。

表 2-3 想定地震における標津町内の平均震度・最大震度

想定地震	最大震度		平均震度	
	震度階級	震度階級	震度階級	震度階級
日本海溝	-	-	-	-
千島海溝	6.9	7	6.1	6強

※1 町内を250mメッシュに分割し、メッシュ毎に計算された震度の最大値

※2 町内を250mメッシュに分割し、メッシュ毎に計算された震度の平均値

※振興局内の最大震度が4以下（被害がほぼない）地震は計算対象外であり、「-」となっている。

（参考）気象庁震度階級表

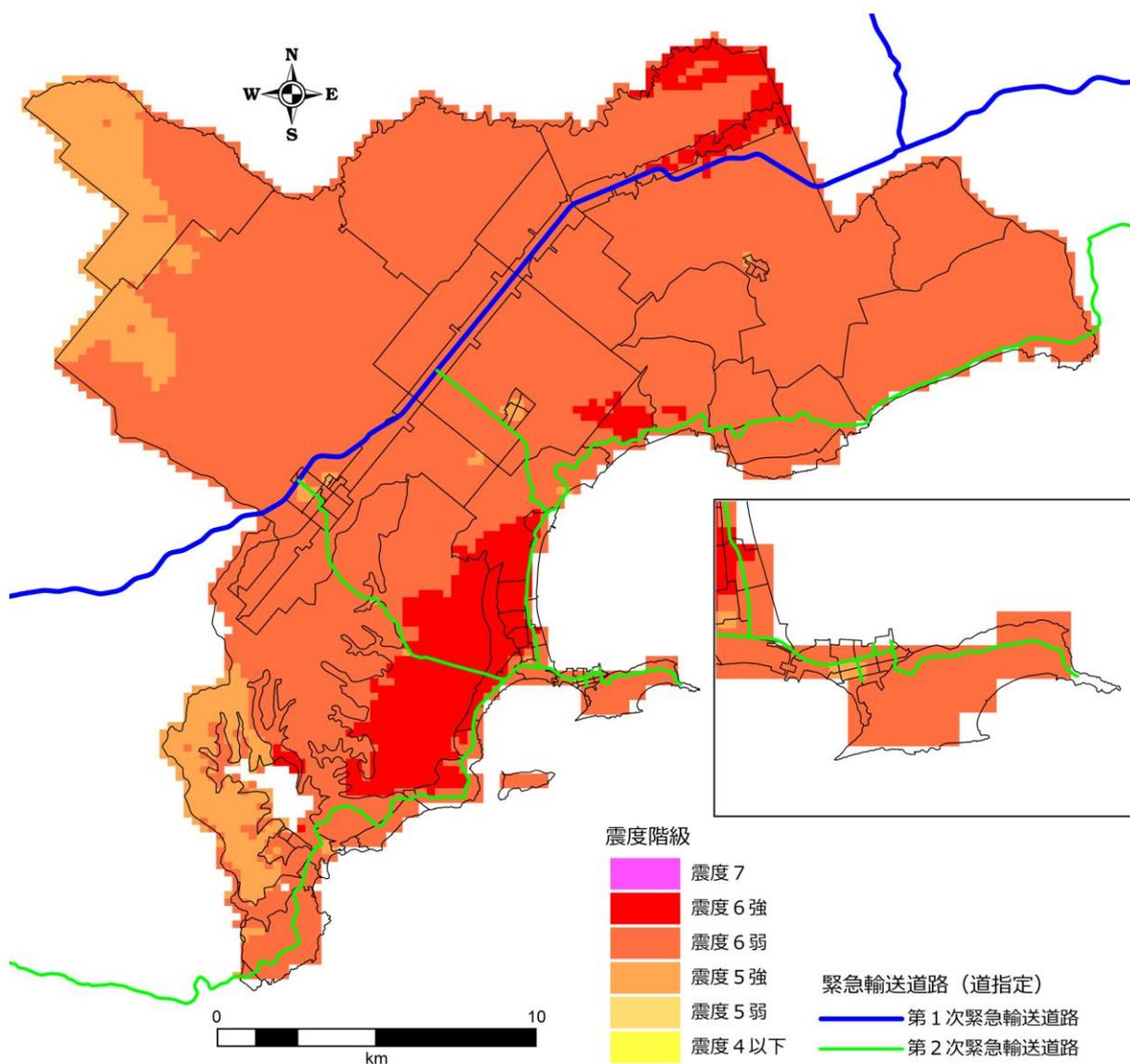
震度階級	計測震度	震度階級	計測震度
0	0.5 未満	5弱	4.5 - 5.0 未満
1	0.5 - 1.5 未満	5強	5.0 - 5.5 未満
2	1.5 - 2.5 未満	6弱	5.5 - 6.0 未満
3	2.5 - 3.5 未満	6強	6.0 - 6.5 未満
4	3.5 - 4.5 未満	7	6.5 以上

③震度分布

a. 根室沖の想定地震における震度分布

根室沖における震度分布（250mメッシュ）をみると、町内の大半が震度6弱以下となっていますが、霧多布湿原周辺などでは震度6強の地域がみられます。

図 2-2 根室沖揺れやすさマップ（震度分布図）

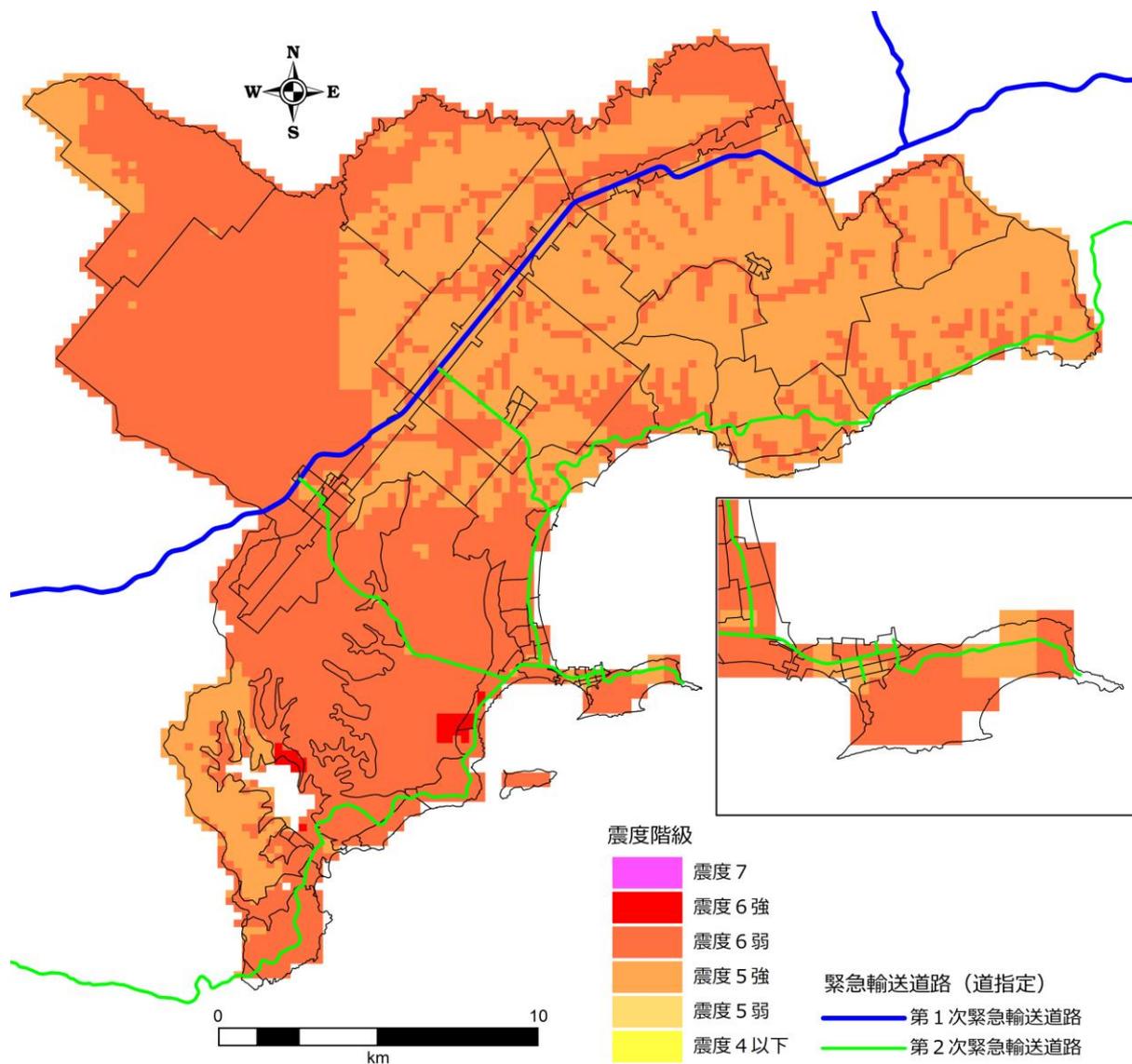


資料：北海道（北方建築総合研究所）提供

b. 十勝沖の想定地震における震度分布

十勝沖における震度分布（250mメッシュ）をみると、町域の北東部が震度5強、その他の多くでは震度6弱の地域がみられます。

図 2-3 十勝沖揺れやすさマップ（震度分布図）

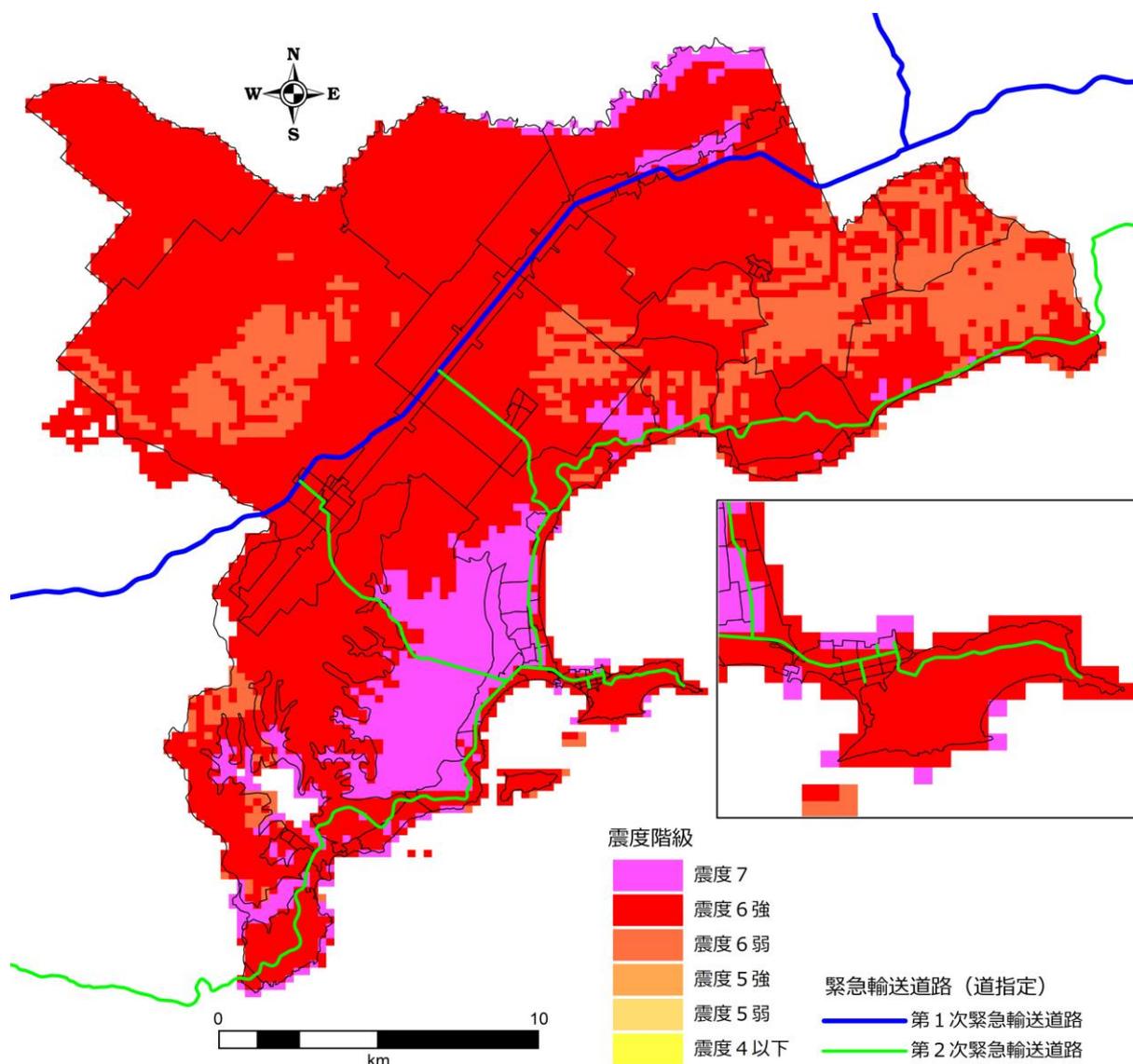


資料：北海道（北方建築総合研究所）提供

c. 千島海溝の想定地震における震度分布

千島海溝における震度分布（250mメッシュ）をみると、町内の大半が震度6強となっていますが、霧多布湿原周辺などでは震度7の地域がみられます。

図 2-4 千島海溝揺れやすさマップ（震度分布図）



資料：北海道（北方建築総合研究所）提供

表 2-4 根室沖及び十勝沖、千島海溝地震における大字別最大震度・平均震度

num	name	面積 (km ²)	根室沖		十勝沖		千島海溝	
			最大震度	平均震度	最大震度	平均震度	最大震度	平均震度
1	円朱別西	23.67	6.0	5.6	5.9	5.5	6.6	6.3
2	姉別基線	4.48	6.1	5.9	5.9	5.7	6.6	6.3
3	姉別3丁目	0.16	5.6	5.6	5.4	5.4	6.1	6.0
4	姉別2丁目	0.07	5.7	5.6	5.5	5.4	6.1	6.1
5	姉別1丁目	0.12	5.6	5.6	5.4	5.4	6.1	6.1
6	大字後静村	0.54	5.7	5.6	5.5	5.5	6.3	6.1
7	大字浜中村	6.25	6.1	5.8	6.0	5.7	6.8	6.4
8	榊町	2.08	6.1	4.8	6.0	4.7	6.8	6.6
9	暮婦別西3丁目	0.45	6.1	6.0	6.0	6.0	6.7	6.7
10	暮婦別東3丁目	0.33	6.1	3.5	6.0	3.4	6.8	6.5
11	暮婦別西2丁目	0.31	6.1	6.1	6.0	6.0	6.7	6.7
12	暮婦別東2丁目	0.29	6.1	5.4	6.0	5.3	6.7	5.9
13	茶内若葉3丁目	0.11	5.6	5.6	5.5	5.5	6.3	6.2
14	茶内栄	0.11	5.6	5.5	5.6	5.5	6.2	6.2
15	茶内橋北東	0.34	5.6	5.5	5.6	5.5	6.2	6.2
16	茶内若葉1丁目	0.06	5.6	5.4	5.5	5.3	6.3	6.2
17	茶内緑	0.25	5.6	5.6	5.6	5.6	6.2	6.2
18	茶内橋北西	0.52	5.6	5.5	5.6	5.5	6.2	6.2
19	茶内若葉2丁目	0.04	5.6	5.5	5.5	5.4	6.3	6.2
20	茶内旭3丁目	0.37	5.6	5.6	5.6	5.5	6.2	6.2
21	茶内旭2丁目	0.37	5.6	5.6	5.6	5.5	6.3	6.2
22	茶内本町	0.05	5.6	5.5	5.6	5.5	6.2	6.2
23	茶内基線	2.07	5.6	5.6	5.6	5.5	6.3	6.2
24	茶内旭1丁目	0.19	5.6	5.5	5.5	5.5	6.3	6.2
25	浜中桜西	0.17	5.6	5.5	5.5	5.4	6.2	6.2
26	浜中桜南	0.25	5.6	5.5	5.5	5.4	6.2	6.1
27	浜中桜北	0.14	5.6	5.5	5.5	5.4	6.2	6.1
28	浜中桜東	0.17	5.6	5.5	5.5	5.4	6.2	6.0
29	幌戸	2.92	6.0	5.3	5.9	5.2	6.7	6.3
30	仙鳳趾	1.78	5.8	4.8	5.6	4.6	6.7	6.2
31	赤泊	0.16	5.7	3.4	5.5	3.3	6.3	6.1
32	蕘人	7.07	5.8	5.5	5.6	5.3	6.7	6.1
33	北の沢	1.64	6.0	5.5	6.0	5.5	6.7	6.3
34	大字散布村	0.15	5.6	3.5	5.6	3.5	6.6	6.4
35	新川東1丁目	0.41	5.9	5.4	5.8	5.3	6.5	6.3
36	新川東2丁目	0.12	5.9	5.6	5.8	5.5	6.5	6.4
37	仲の浜	1.25	6.1	5.2	6.0	5.1	6.8	6.5
38	琵琶瀬	2.92	6.1	5.1	6.0	5.0	6.9	6.5
39	渡散布	1.35	5.7	4.3	5.7	4.3	6.7	6.4
40	養老散布	0.23	5.7	3.4	5.6	3.4	6.6	6.4
41	丸山散布1丁目	0.19	6.0	5.8	6.0	5.8	6.5	6.4
42	丸山散布	0.59	6.0	5.7	6.0	5.7	6.8	6.3
43	丸山散布2丁目	0.11	6.0	4.9	6.0	4.9	6.5	6.3
44	新川東1丁目	0.00	5.9	5.9	5.8	5.8	6.5	6.5
45	嶮暮婦	0.80	5.7	2.3	5.6	2.3	6.5	6.3
46	霧多布東四条1丁目	0.04	5.7	5.6	5.5	5.5	6.3	6.2
47	湯沸	3.10	5.7	3.9	5.5	3.8	6.7	6.2
48	霧多布東三条2丁目	0.04	5.7	5.6	5.5	5.5	6.3	6.2
49	霧多布東三条1丁目	0.03	5.6	5.5	5.5	5.4	6.3	6.3
50	霧多布東一条2丁目	0.06	5.7	2.8	5.5	2.8	6.5	6.4
51	霧多布東二条2丁目	0.06	5.7	5.6	5.5	5.5	6.3	6.3
52	霧多布東一条1丁目	0.05	5.9	2.9	5.8	2.8	6.5	6.4
53	霧多布東二条1丁目	0.03	5.9	5.7	5.8	5.5	6.3	6.3

num	name	面積 (km ²)	根室沖		十勝沖		千島海溝	
			最大震度	平均震度	最大震度	平均震度	最大震度	平均震度
54	霧多布西四条1丁目	0.09	5.6	4.8	5.5	4.7	6.4	5.4
55	霧多布西三条2丁目	0.02	5.6	2.8	5.4	2.7	6.3	6.3
56	霧多布西三条1丁目	0.03	5.6	4.1	5.4	4.0	6.3	6.3
57	霧多布西一条1丁目	0.08	5.9	3.5	5.8	3.4	6.5	6.4
58	霧多布西二条1丁目	0.03	5.9	5.7	5.8	5.6	6.3	6.3
62	西門朱別西	23.92	5.6	5.5	5.6	5.5	6.3	6.1
63	姉別北	16.25	6.0	5.8	5.9	5.6	6.7	6.3
64	熊牛西	4.62	5.8	5.6	5.6	5.5	6.5	6.3
65	浜中基線	2.94	5.7	5.6	5.6	5.5	6.3	6.1
66	熊牛東	8.17	5.7	5.6	5.6	5.5	6.3	6.1
67	浜中西	6.70	5.7	5.6	5.6	5.5	6.4	6.1
68	熊牛基線	1.73	5.8	5.6	5.6	5.5	6.4	6.2
69	厚陽	9.81	5.8	5.7	5.6	5.4	6.2	6.0
70	羨古丹	3.92	5.7	5.6	5.6	5.4	6.3	6.0
71	奔幌戸	6.74	6.0	5.5	5.9	5.3	6.6	6.1
72	姉別緑栄	7.80	5.7	5.6	5.5	5.4	6.2	6.0
73	姉別南	39.61	6.0	5.7	5.9	5.5	6.6	6.1
74	茶内基線	2.05	5.6	5.6	5.6	5.6	6.2	6.1
75	茶内東	10.71	5.7	5.6	5.6	5.5	6.4	6.2
76	茶内西	71.91	5.7	5.5	5.7	5.5	6.4	6.1
77	新川西1丁目	0.30	6.1	5.9	6.0	5.8	6.7	6.6
78	大字琵琶瀬村	29.62	6.1	5.9	6.0	5.8	6.9	6.6
79	新川	1.74	6.1	6.1	6.0	6.0	6.8	6.7
80	暮帰別西1丁目	0.19	6.1	5.8	6.0	5.7	6.7	6.6
81	浜中東	20.95	6.0	5.6	5.9	5.5	6.7	6.1
82	暮帰別東1丁目	0.36	5.9	4.4	5.8	4.3	6.5	6.4
83	後静	3.31	5.8	5.0	5.6	4.9	6.6	6.1
84	恵茶人	26.11	5.9	5.4	5.6	5.2	6.7	6.0
85	藻散布	1.87	5.7	5.3	5.8	5.3	6.6	6.4
86	火散布	5.79	6.0	4.3	6.0	4.3	6.7	5.2
87	大字散布村	40.88	6.0	5.6	6.0	5.6	6.9	6.3
88	藻散布	0.02	5.3	5.3	5.4	5.4	6.6	6.4
89	霧多布西一条2丁目	0.12	5.9	4.0	5.8	3.9	6.5	6.3
90	大字散布村	4.96	5.7	5.0	5.7	5.0	6.6	6.3
91	霧多布西二条2丁目	0.11	5.9	5.6	5.8	5.5	6.5	6.3
92	鯨浜	0.31	5.6	3.0	5.6	3.0	6.6	6.4
町全体		422.86	6.1	5.5	6.0	5.4	6.9	6.2

※ 各地区の数値は計算結果を四捨五入した値を示しているため、町全体の数値が合わない場合があります。

(2) 建物被害想定

①地震の揺れによる建物被害の想定

北海道では、「平成 28 年度地震被害想定調査結果（平成 30 年 2 月）」により、地震の計測震度と構造別・建築年別の建築物被害を表 2-6 及び図 2-6 のとおり想定しています。木造建築物において、多雪区域（垂直積雪量 1.0m 以上の地域）では、積雪時の積雪荷重を考慮しています。

昭和 56 年以前（旧耐震基準）で建てられた建築物は、昭和 57 年以降（新耐震基準）に建てられた建築物に比べて全壊率・全半壊率が高く、また、積雪時の積雪荷重を考慮した冬の場合には、冬以外に比べて全壊率・全半壊率が高くなると想定しています。

表 2-5 木造建築物の震度と被害率の関係

(冬)

震度	全壊被害率			全半壊被害率		
	1971 (S46) 以前	1972 -1981 (S47-56)	1982 (S57) 以降	1971 (S46) 以前	1972 -1981 (S47-56)	1982 (S57) 以降
5.0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.1	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%
5.2	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%
5.3	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.0%
5.4	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.4%	0.0%
5.5	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.8%	0.0%
5.6	0.1%	0.1%	0.0%	2.0%	1.6%	0.0%
5.7	0.3%	0.3%	0.0%	3.4%	3.3%	0.1%
5.8	0.6%	0.6%	0.0%	6.6%	4.9%	0.2%
5.9	1.4%	1.2%	0.0%	11.0%	8.1%	0.4%
6.0	2.6%	2.0%	0.0%	16.5%	13.7%	0.9%
6.1	5.4%	4.0%	0.1%	25.2%	18.6%	1.5%
6.2	9.4%	6.9%	0.3%	34.6%	27.9%	3.2%
6.3	16.5%	12.2%	0.7%	46.3%	35.6%	5.2%
6.4	25.2%	18.6%	1.5%	57.1%	45.1%	8.4%
6.5	36.9%	27.9%	3.2%	66.4%	55.7%	13.4%
6.6	48.5%	37.5%	5.7%	76.8%	64.8%	19.3%
6.7	61.0%	50.6%	10.7%	84.4%	74.7%	28.2%
6.8	72.8%	62.0%	17.2%	90.2%	82.1%	37.4%
6.9	82.5%	71.3%	24.7%	94.3%	88.0%	47.6%
7.0	89.0%	80.4%	35.1%	96.7%	92.0%	56.9%

(冬以外) ※本町の対象

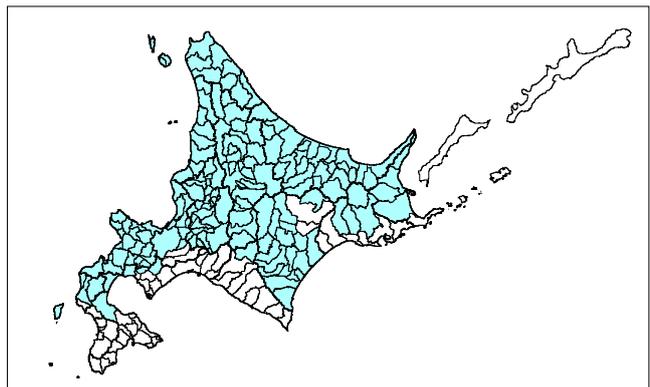
震度	全壊被害率			全半壊被害率		
	1971 (S46) 以前	1972 -1981 (S47-56)	1982 (S57) 以降	1971 (S46) 以前	1972 -1981 (S47-56)	1982 (S57) 以降
5.0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.4	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
5.5	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
5.6	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.1%	0.0%
5.7	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.2%	0.0%
5.8	0.1%	0.0%	0.0%	1.9%	0.4%	0.0%
5.9	0.4%	0.1%	0.0%	3.5%	0.9%	0.1%
6.0	0.7%	0.1%	0.0%	5.7%	2.0%	0.2%
6.1	1.5%	0.3%	0.0%	9.7%	3.3%	0.3%
6.2	2.9%	0.7%	0.1%	14.6%	6.4%	0.8%
6.3	5.7%	1.7%	0.1%	22.0%	9.8%	1.3%
6.4	9.7%	3.3%	0.3%	30.0%	15.0%	2.3%
6.5	16.0%	6.4%	0.8%	38.3%	22.4%	4.1%
6.6	23.5%	10.8%	1.5%	49.4%	30.6%	6.4%
6.7	33.3%	18.6%	3.1%	59.4%	41.6%	10.5%
6.8	44.8%	27.8%	5.6%	69.1%	52.1%	15.5%
6.9	56.7%	37.5%	8.8%	77.7%	62.6%	21.8%
7.0	66.9%	49.6%	14.1%	84.0%	71.3%	28.7%

(参考)

建築基準法施行細則第 17 条第 1 項で規定
される多雪区域

(垂直積雪量 100 センチメートル以上の区域)

※旧 212 市町村で図示



参考：昭和 56 年以前と昭和 57 年以降の建築区分について（耐震基準について）

現在の耐震基準の原型は昭和 56 年 6 月 1 日に施行された改正建築基準法によるもので、それ以前の耐震基準が「旧耐震基準」、それ以降は「新耐震基準」と呼ばれています。

- ・旧耐震基準 「震度 5 程度の地震で倒壊しない建物であること」
- ・新耐震基準 「中規模の地震（震度 5 強程度）に対しては、ほとんど損傷を生じず、極めて稀にしか発生しない大規模の地震（震度 6 強から震度 7 程度）に対しては、人命に危害を及ぼすような倒壊等の被害を生じないこと」

中規模の地震に対しては、倒壊だけでなく損傷を防ぐ、また大規模の地震に対しても、倒壊を防ぐという点が大きく変更になりました。

※上記の建築基準法の改正により、本計画において、以下の表現で示しています。

昭和 56 年 5 月 31 日以前を「昭和 (S) 56 年以前（旧耐震基準）」

昭和 56 年 6 月 1 日以降を「昭和 (S) 57 年以降（新耐震基準）」

②想定地震の揺れによる被害想定

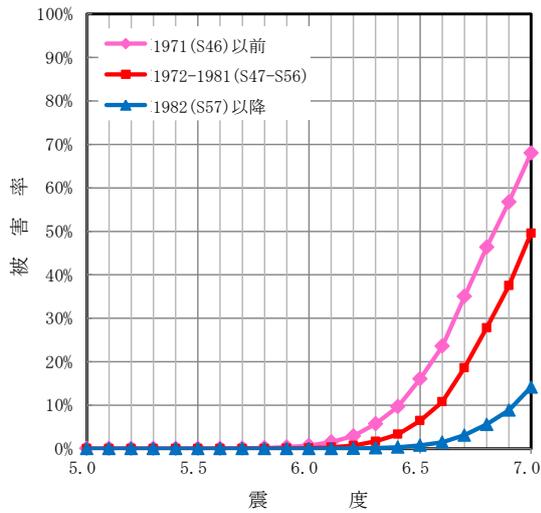
想定地震において震度が最大となる千島海溝地震の場合、町全体の人的被害は、死者 1 人、重傷者 1 人、軽傷者 13 人となっています。また、全半壊棟数は 577 棟で全半壊率は 17.7%となっています。

表 2-6 被害が最大となる地震に係る被害想定

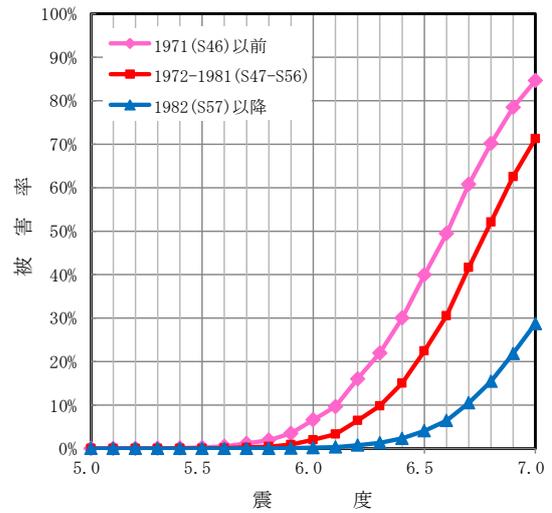
想定地震	モデル	最大震度	最大震度階級	想定時期	全半壊棟数 (棟)	全半壊率 (%)	死者数	負傷者数		
								重傷者数	軽傷者数	
根室沖		6.1	6 強	冬	140	4.2%	0	14	1	13
				冬以外	44	1.3%	0	1	0	1
十勝沖		5.9	6 弱	冬	92	2.8%	0	9	1	8
				冬以外	28	0.8%	0	1	0	0
千島海溝	M6.9	6.9	7	冬	1,090	32.7%	6	81	5	76
				冬以外	577	17.3%	1	14	1	13

注) 全半壊棟数、死者数、負傷者数は小数点第 1 位を四捨五入しているため、合計値と合わない場合がある。

図 2-5 震度と構造別全壊率・全半壊率との関係
【木造（冬以外）】

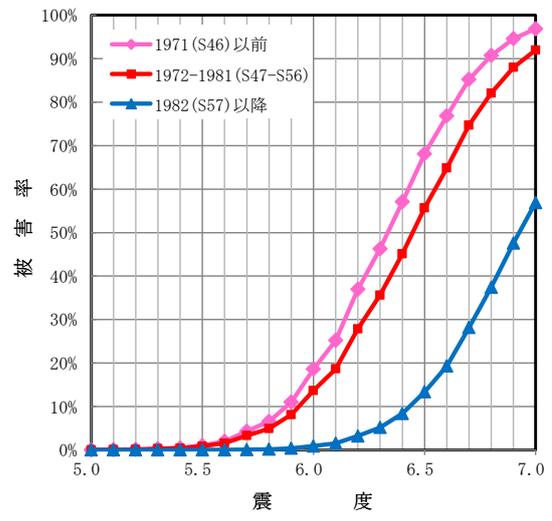
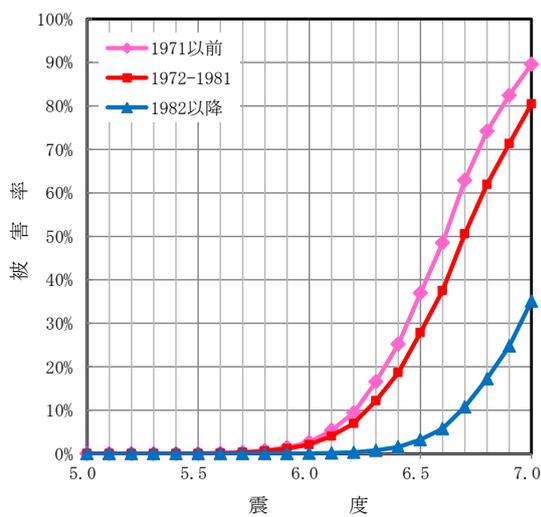


震度と木造全壊率との関係



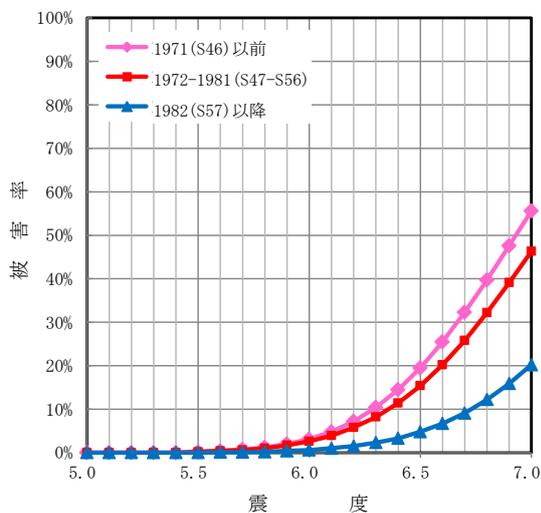
震度と木造全半壊率との関係

【木造（冬）】

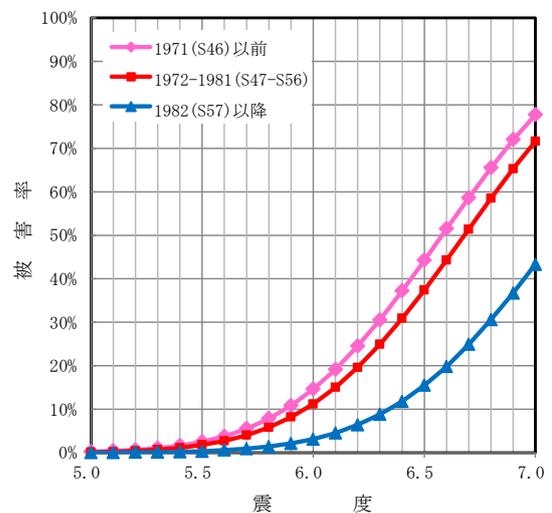


震度と木造全半壊率との関係

【非木造】



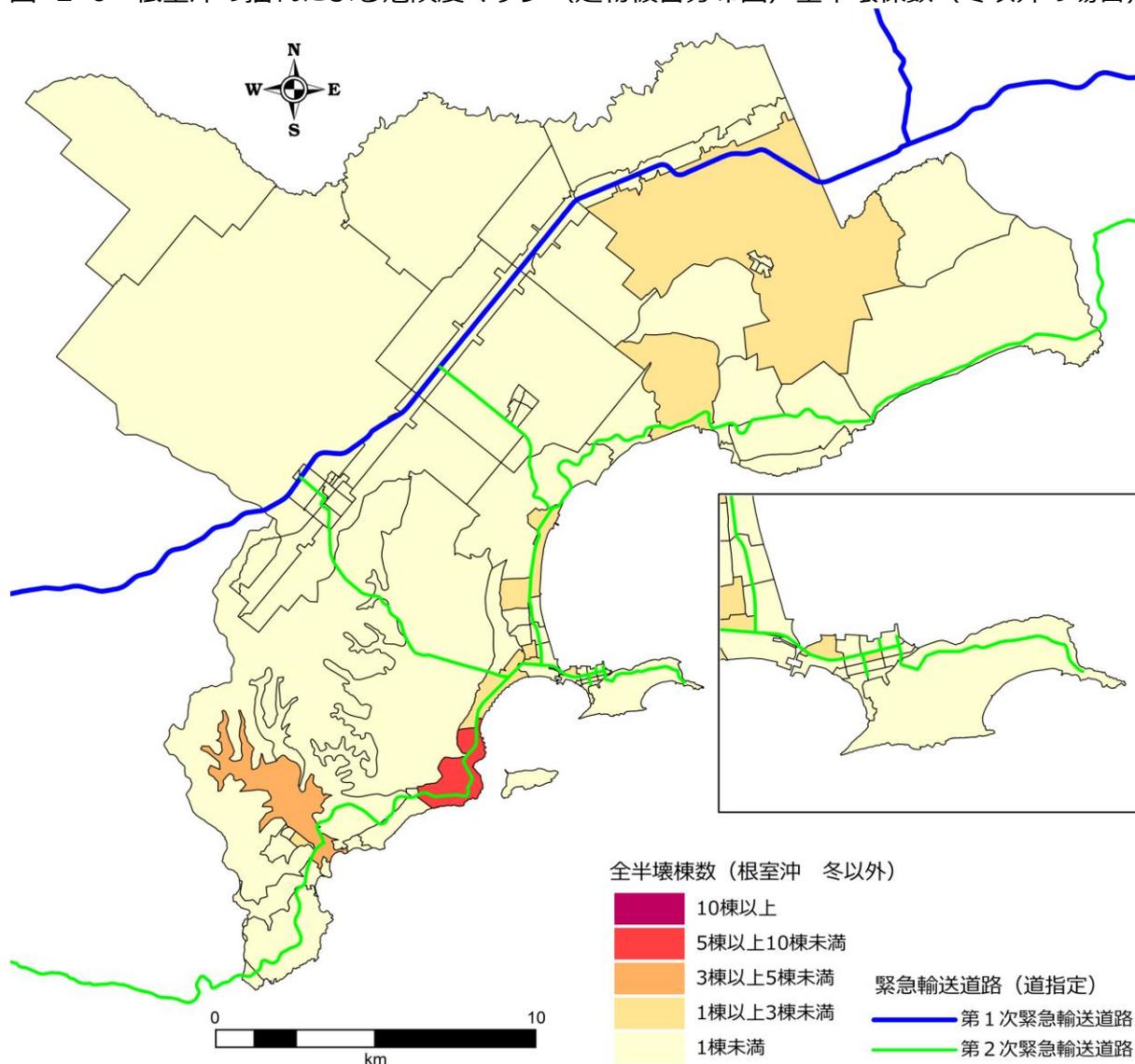
震度と非木造全壊率との関係



震度と非木造全半壊率との関係

a. 根室沖の揺れによる建物被害想定

図 2-6 根室沖の揺れによる危険度マップ（建物被害分布図）全半壊棟数（冬以外の場合）



資料：北海道（北方建築総合研究所）提供資料に基づく推計

図 2-7 根室沖の揺れによる危険度マップ（建物被害分布図）全半壊率（冬以外の場合）

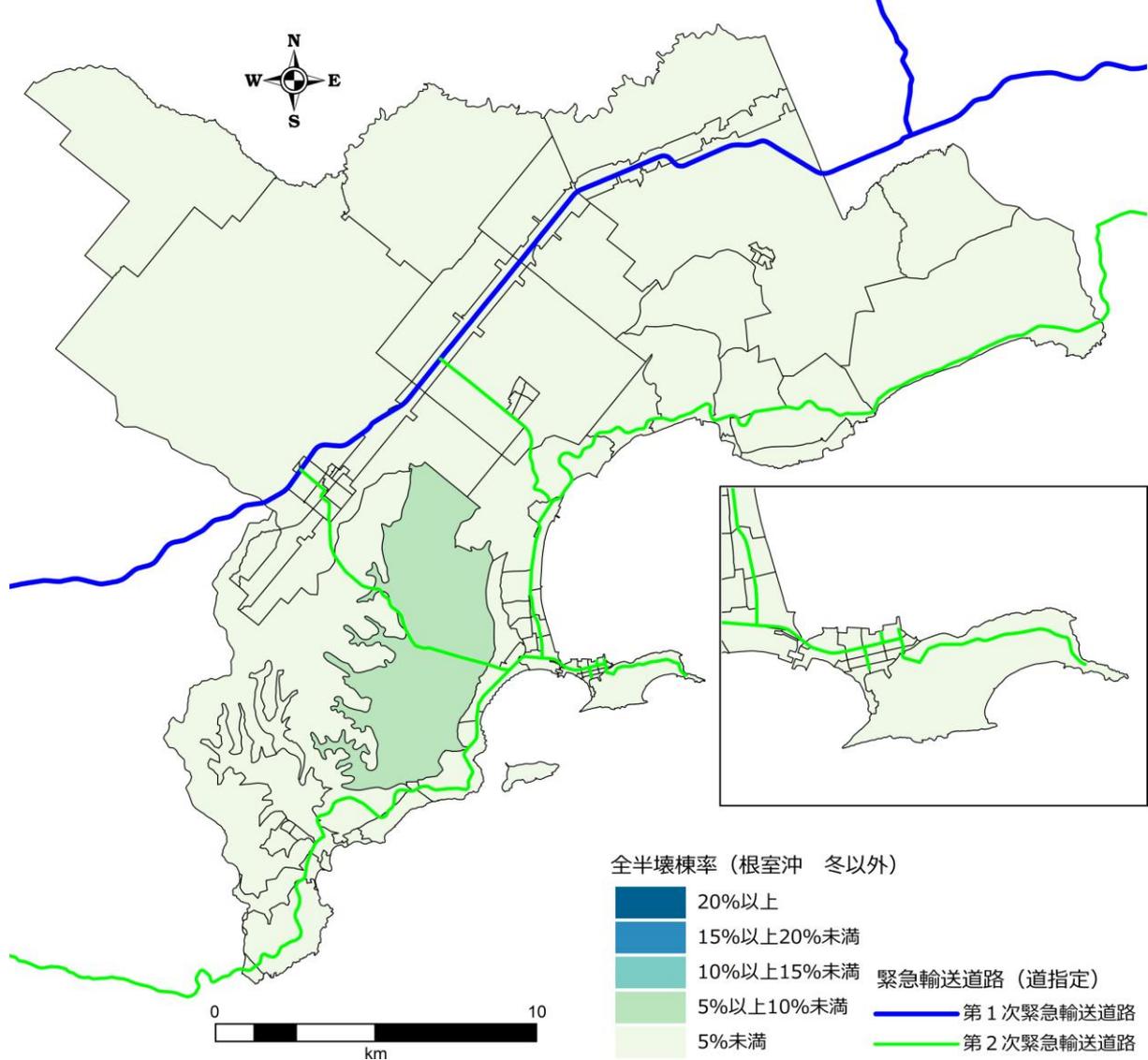


表 2-7 根室沖の揺れによる被害想定（冬の場合）

NO.	字名 (地区)	面積 (km2)	建築物数 (棟)	全半壊棟数 (棟)	全半壊率	死者数	負傷者数	負傷者数	
								重傷者数	軽傷者数
1	円朱別西	23.67	63	3	5.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
2	姉別基線	4.48	15	1	4.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
3	姉別3丁目	0.16	19	0	1.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
4	姉別2丁目	0.07	18	0	2.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
5	姉別1丁目	0.12	28	0	1.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
6	大字後静村	0.54	6	0	1.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
7	大字浜中村	6.25	5	0	6.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
8	榊町	2.08	80	8	9.9%	1未満	1	1未満	1未満
9	暮帰別西3丁目	0.45	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
10	暮帰別東3丁目	0.33	5	0	2.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
11	暮帰別西2丁目	0.31	31	0	1.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
12	暮帰別東2丁目	0.29	20	1	7.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
13	茶内若葉3丁目	0.11	20	0	1.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
14	茶内栄	0.11	66	1	0.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
15	茶内橋北東	0.34	74	1	0.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
16	茶内若葉1丁目	0.06	4	0	1.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
17	茶内緑	0.25	86	1	1.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
18	茶内橋北西	0.52	88	1	1.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
19	茶内若葉2丁目	0.04	23	0	0.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
20	茶内旭3丁目	0.37	55	0	0.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
21	茶内旭2丁目	0.37	82	1	0.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
22	茶内本町	0.05	55	1	1.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
23	茶内基線	2.07	19	0	1.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
24	茶内旭1丁目	0.19	40	0	0.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
25	浜中桜西	0.17	34	0	0.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
26	浜中桜南	0.25	40	0	0.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
27	浜中桜北	0.14	67	1	0.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
28	浜中桜東	0.17	21	0	0.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
29	幌戸	2.92	11	1	9.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
30	仙鳳趾	1.78	13	0	3.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
31	赤泊	0.16	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
32	貫人	7.07	32	1	3.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
33	北の沢	1.64	2	0	16.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
34	大字散布村	0.15	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
35	新川東1丁目	0.41	61	3	4.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
36	新川東2丁目	0.12	69	3	3.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
37	仲の浜	1.25	72	6	7.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
38	琵琶瀬	2.92	177	20	11.7%	1未満	2	1未満	2
39	渡散布	1.35	54	1	1.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
40	養老散布	0.23	3	0	2.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
41	丸山散布1丁目	0.19	71	5	6.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
42	丸山散布	0.59	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
43	丸山散布2丁目	0.11	36	2	5.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
44	新川東1丁目	0.00	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
45	嶮暮帰	0.80	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
46	霧多布東四条1丁目	0.04	14	0	0.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
47	湯沸	3.10	75	1	1.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
48	霧多布東三条2丁目	0.04	41	1	2.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
49	霧多布東三条1丁目	0.03	50	1	1.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
50	霧多布東一条2丁目	0.06	38	0	1.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
51	霧多布東二条2丁目	0.06	87	1	1.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
52	霧多布東一条1丁目	0.05	26	2	7.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
53	霧多布東二条1丁目	0.03	74	5	7.0%	1未満	1未満	1未満	1未満

NO.	字名 (地区)	面積 (km2)	建築物数 (棟)	全半壊棟数 (棟)	全半壊率	死者数	負傷者数		
							重傷者数	軽傷者数	
54	霧多布西四条1丁目	0.09	46	1	1.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
55	霧多布西三条2丁目	0.02	4	0	0.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
56	霧多布西三条1丁目	0.03	27	0	0.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
57	霧多布西一条1丁目	0.08	20	1	6.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
58	霧多布西二条1丁目	0.03	50	2	4.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
62	西門朱別西	23.92	59	1	1.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
63	姉別北	16.25	32	3	8.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
64	熊牛西	4.62	14	0	1.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
65	浜中基線	2.94	12	0	1.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
66	熊牛東	8.17	20	0	1.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
67	浜中西	6.70	9	0	1.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
68	熊牛基線	1.73	14	0	2.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
69	厚陽	9.81	24	1	2.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
70	羨古丹	3.92	10	0	2.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
71	奔幌戸	6.74	46	6	13.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
72	姉別緑栄	7.80	22	0	1.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
73	姉別南	39.61	94	9	10.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
74	茶内基線	2.05	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
75	茶内東	10.71	44	1	1.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
76	茶内西	71.91	221	3	1.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
77	新川西1丁目	0.30	51	5	9.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
78	大字琵琶瀬村	29.62	5	1	14.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
79	新川	1.74	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
80	暮帰別西1丁目	0.19	87	6	6.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
81	浜中東	20.95	31	3	9.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
82	暮帰別東1丁目	0.36	42	2	3.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
83	後静	3.31	17	1	3.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
84	恵茶人	26.11	28	2	6.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
85	藻散布	1.87	57	1	2.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
86	火散布	5.79	109	10	9.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
87	大字散布村	40.88	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
88	藻散布	0.02	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
89	霧多布西一条2丁目	0.12	46	3	6.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
90	大字散布村	4.96	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
91	霧多布西二条2丁目	0.11	50	3	5.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
92	鯨浜	0.31	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
	町全体	422.86	3,361	140	4.2%	0	14	1	13

※ 各地区の数値は計算結果を四捨五入した値を示しているため、町全体の数値が合わない場合があります。

表 2-8 根室沖の揺れによる被害想定（冬以外）

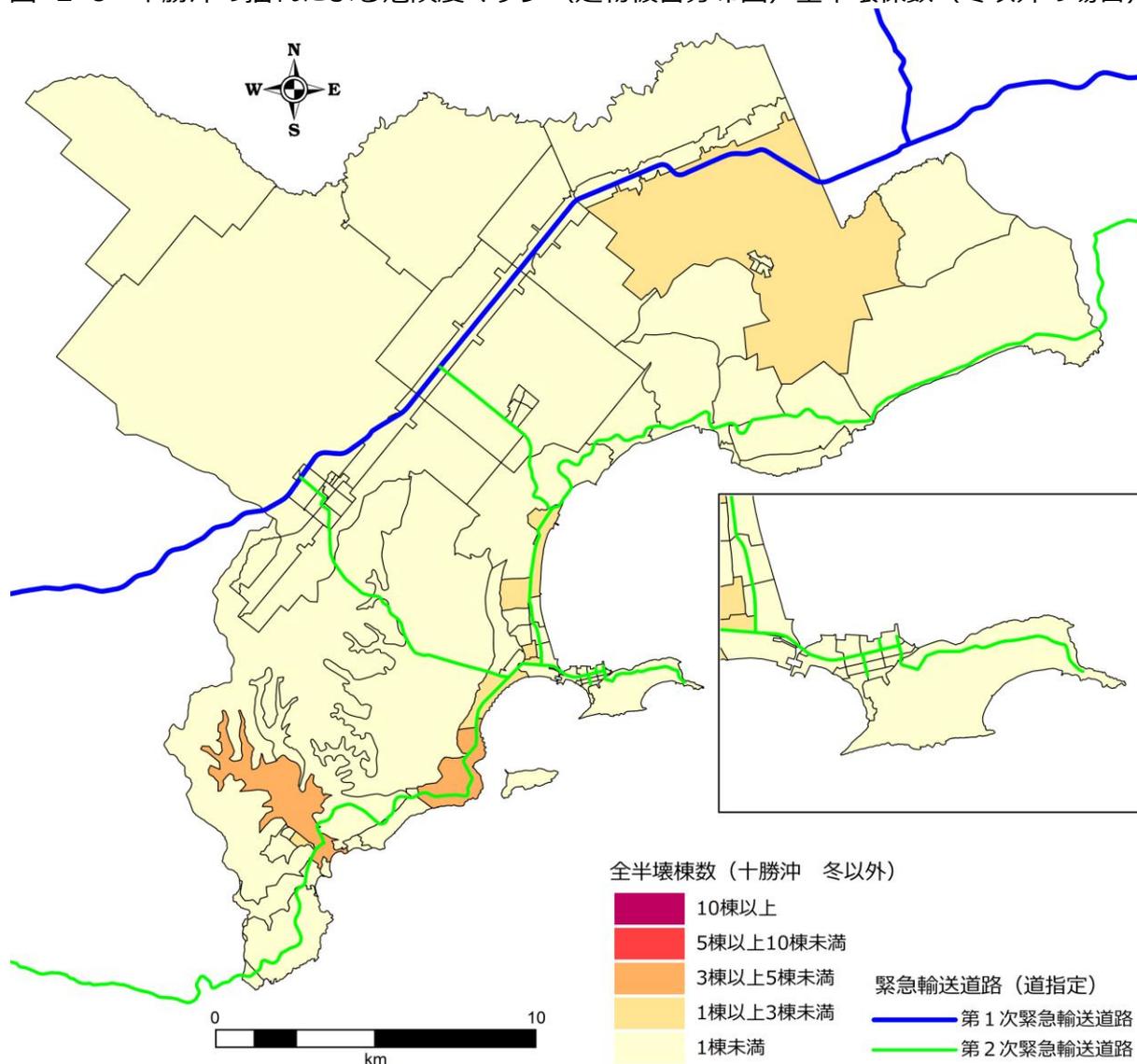
NO.	字名 (地区)	面積 (km2)	建築物数 (棟)	全半壊棟数 (棟)	全半壊率	死者数	負傷者数	負傷者数	
								重傷者数	軽傷者数
1	円朱別西	23.67	63	1	1.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
2	姉別基線	4.48	15	0	1.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
3	姉別3丁目	0.16	19	0	0.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
4	姉別2丁目	0.07	18	0	0.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
5	姉別1丁目	0.12	28	0	0.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
6	大字後静村	0.54	6	0	0.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
7	大字浜中村	6.25	5	0	3.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
8	榊町	2.08	80	2	2.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
9	暮帰別西3丁目	0.45	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
10	暮帰別東3丁目	0.33	5	0	1.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
11	暮帰別西2丁目	0.31	31	0	0.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
12	暮帰別東2丁目	0.29	20	0	2.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
13	茶内若葉3丁目	0.11	20	0	0.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
14	茶内栄	0.11	66	0	0.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
15	茶内橋北東	0.34	74	0	0.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
16	茶内若葉1丁目	0.06	4	0	0.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
17	茶内緑	0.25	86	0	0.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
18	茶内橋北西	0.52	88	0	0.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
19	茶内若葉2丁目	0.04	23	0	0.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
20	茶内旭3丁目	0.37	55	0	0.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
21	茶内旭2丁目	0.37	82	0	0.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
22	茶内本町	0.05	55	0	0.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
23	茶内基線	2.07	19	0	0.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
24	茶内旭1丁目	0.19	40	0	0.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
25	浜中桜西	0.17	34	0	0.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
26	浜中桜南	0.25	40	0	0.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
27	浜中桜北	0.14	67	0	0.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
28	浜中桜東	0.17	21	0	0.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
29	幌戸	2.92	11	0	2.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
30	仙鳳趾	1.78	13	0	0.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
31	赤泊	0.16	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
32	貫人	7.07	32	0	0.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
33	北の沢	1.64	2	0	4.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
34	大字散布村	0.15	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
35	新川東1丁目	0.41	61	1	1.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
36	新川東2丁目	0.12	69	2	2.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
37	仲の浜	1.25	72	2	2.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
38	琵琶瀬	2.92	177	6	3.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
39	渡散布	1.35	54	0	0.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
40	養老散布	0.23	3	0	0.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
41	丸山散布1丁目	0.19	71	1	2.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
42	丸山散布	0.59	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
43	丸山散布2丁目	0.11	36	0	1.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
44	新川東1丁目	0.00	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
45	嶮暮帰	0.80	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
46	霧多布東四条1丁目	0.04	14	0	0.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
47	湯沸	3.10	75	0	0.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
48	霧多布東三条2丁目	0.04	41	0	0.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
49	霧多布東三条1丁目	0.03	50	0	0.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
50	霧多布東一条2丁目	0.06	38	0	0.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
51	霧多布東二条2丁目	0.06	87	0	0.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
52	霧多布東一条1丁目	0.05	26	1	2.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
53	霧多布東二条1丁目	0.03	74	2	2.2%	1未満	1未満	1未満	1未満

NO.	字名 (地区)	面積 (km2)	建築物数 (棟)	全半壊棟数 (棟)	全半壊率	死者数	負傷者数		
							重傷者数	軽傷者数	
54	霧多布西四条1丁目	0.09	46	0	0.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
55	霧多布西三条2丁目	0.02	4	0	0.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
56	霧多布西三条1丁目	0.03	27	0	0.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
57	霧多布西一条1丁目	0.08	20	0	2.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
58	霧多布西二条1丁目	0.03	50	1	1.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
62	西門朱別西	23.92	59	0	0.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
63	姉別北	16.25	32	1	3.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
64	熊牛西	4.62	14	0	0.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
65	浜中基線	2.94	12	0	0.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
66	熊牛東	8.17	20	0	0.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
67	浜中西	6.70	9	0	0.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
68	熊牛基線	1.73	14	0	0.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
69	厚陽	9.81	24	0	0.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
70	羨古丹	3.92	10	0	0.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
71	奔幌戸	6.74	46	2	3.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
72	姉別緑栄	7.80	22	0	0.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
73	姉別南	39.61	94	3	2.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
74	茶内基線	2.05	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
75	茶内東	10.71	44	0	0.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
76	茶内西	71.91	221	1	0.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
77	新川西1丁目	0.30	51	1	2.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
78	大字琵琶瀬村	29.62	5	0	5.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
79	新川	1.74	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
80	暮帰別西1丁目	0.19	87	3	3.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
81	浜中東	20.95	31	1	2.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
82	暮帰別東1丁目	0.36	42	1	1.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
83	後静	3.31	17	0	0.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
84	恵茶人	26.11	28	0	1.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
85	藻散布	1.87	57	0	0.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
86	火散布	5.79	109	4	3.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
87	大字散布村	40.88	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
88	藻散布	0.02	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
89	霧多布西一条2丁目	0.12	46	1	2.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
90	大字散布村	4.96	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
91	霧多布西二条2丁目	0.11	50	1	1.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
92	鯨浜	0.31	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
	町全体	422.86	3,361	44	1.3%	0	1	0	1

※ 各地区の数値は計算結果を四捨五入した値を示しているため、町全体の数値が合わない場合があります。

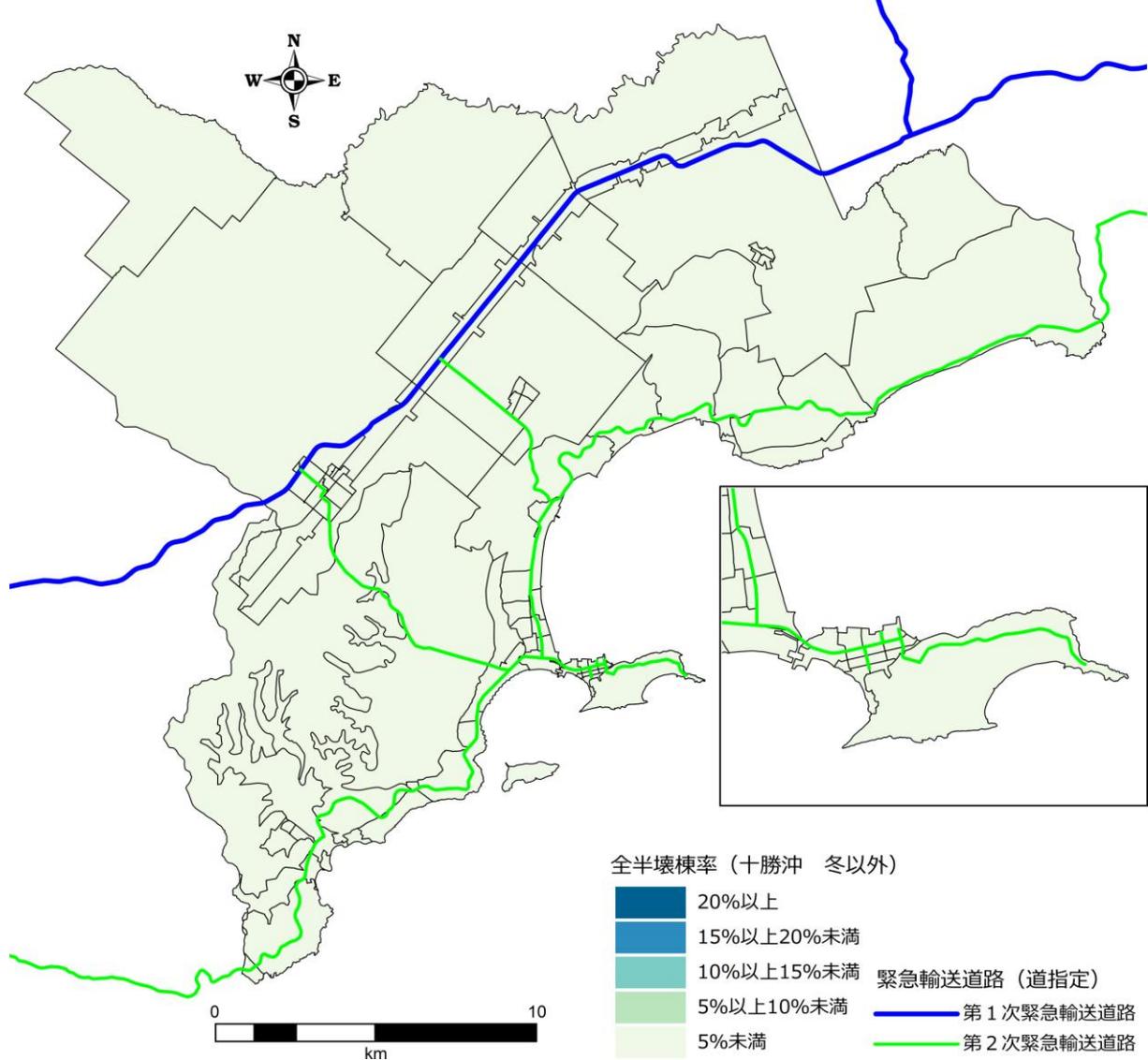
b. 十勝沖の揺れによる被害想定

図 2-8 十勝沖の揺れによる危険度マップ（建物被害分布図）全半壊棟数（冬以外の場合）



資料：北海道（北方建築総合研究所）提供資料に基づく推計

図 2-9 十勝沖の揺れによる危険度マップ（建物被害分布図）全半壊率（冬以外の場合）



資料：北海道（北方建築総合研究所）提供資料に基づく推計

表 2-9 十勝沖の揺れによる被害想定（冬の場合）

NO.	字名 (地区)	面積 (km2)	建築物数 (棟)	全半壊棟数 (棟)	全半壊率	死者数	負傷者数	負傷者数	
								重傷者数	軽傷者数
1	円朱別西	23.67	63	2	3.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
2	姉別基線	4.48	15	0	1.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
3	姉別3丁目	0.16	19	0	0.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
4	姉別2丁目	0.07	18	0	0.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
5	姉別1丁目	0.12	28	0	0.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
6	大字後静村	0.54	6	0	0.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
7	大字浜中村	6.25	5	0	3.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
8	榊町	2.08	80	6	7.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
9	暮帰別西3丁目	0.45	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
10	暮帰別東3丁目	0.33	5	0	1.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
11	暮帰別西2丁目	0.31	31	0	0.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
12	暮帰別東2丁目	0.29	20	1	4.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
13	茶内若葉3丁目	0.11	20	0	0.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
14	茶内栄	0.11	66	0	0.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
15	茶内橋北東	0.34	74	1	0.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
16	茶内若葉1丁目	0.06	4	0	1.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
17	茶内緑	0.25	86	1	1.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
18	茶内橋北西	0.52	88	1	1.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
19	茶内若葉2丁目	0.04	23	0	0.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
20	茶内旭3丁目	0.37	55	0	0.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
21	茶内旭2丁目	0.37	82	1	0.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
22	茶内本町	0.05	55	0	0.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
23	茶内基線	2.07	19	0	0.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
24	茶内旭1丁目	0.19	40	0	0.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
25	浜中桜西	0.17	34	0	0.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
26	浜中桜南	0.25	40	0	0.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
27	浜中桜北	0.14	67	0	0.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
28	浜中桜東	0.17	21	0	0.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
29	幌戸	2.92	11	1	5.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
30	仙鳳趾	1.78	13	0	1.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
31	赤泊	0.16	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
32	貫人	7.07	32	0	1.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
33	北の沢	1.64	2	0	16.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
34	大字散布村	0.15	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
35	新川東1丁目	0.41	61	2	2.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
36	新川東2丁目	0.12	69	2	2.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
37	仲の浜	1.25	72	4	5.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
38	琵琶瀬	2.92	177	15	8.6%	1未満	2	1未満	1
39	渡散布	1.35	54	1	1.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
40	養老散布	0.23	3	0	2.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
41	丸山散布1丁目	0.19	71	5	6.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
42	丸山散布	0.59	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
43	丸山散布2丁目	0.11	36	2	5.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
44	新川東1丁目	0.00	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
45	嶮暮帰	0.80	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
46	霧多布東四条1丁目	0.04	14	0	0.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
47	湯沸	3.10	75	1	0.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
48	霧多布東三条2丁目	0.04	41	0	0.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
49	霧多布東三条1丁目	0.03	50	0	0.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
50	霧多布東一条2丁目	0.06	38	0	0.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
51	霧多布東二条2丁目	0.06	87	1	0.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
52	霧多布東一条1丁目	0.05	26	1	4.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
53	霧多布東二条1丁目	0.03	74	3	3.7%	1未満	1未満	1未満	1未満

NO.	字名 (地区)	面積 (km2)	建築物数 (棟)	全半壊棟数 (棟)	全半壊率	死者数	負傷者数		
							重傷者数	軽傷者数	
54	霧多布西四条1丁目	0.09	46	0	0.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
55	霧多布西三条2丁目	0.02	4	0	0.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
56	霧多布西三条1丁目	0.03	27	0	0.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
57	霧多布西一条1丁目	0.08	20	1	3.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
58	霧多布西二条1丁目	0.03	50	1	2.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
62	西門朱別西	23.92	59	1	1.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
63	姉別北	16.25	32	1	3.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
64	熊牛西	4.62	14	0	0.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
65	浜中基線	2.94	12	0	0.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
66	熊牛東	8.17	20	0	0.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
67	浜中西	6.70	9	0	0.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
68	熊牛基線	1.73	14	0	1.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
69	厚陽	9.81	24	0	0.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
70	羨古丹	3.92	10	0	0.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
71	奔幌戸	6.74	46	3	5.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
72	姉別緑栄	7.80	22	0	0.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
73	姉別南	39.61	94	4	4.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
74	茶内基線	2.05	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
75	茶内東	10.71	44	0	0.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
76	茶内西	71.91	221	2	1.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
77	新川西1丁目	0.30	51	4	7.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
78	大字琵琶瀬村	29.62	5	1	11.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
79	新川	1.74	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
80	暮帰別西1丁目	0.19	87	4	4.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
81	浜中東	20.95	31	2	5.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
82	暮帰別東1丁目	0.36	42	1	2.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
83	後静	3.31	17	0	1.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
84	恵茶人	26.11	28	1	1.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
85	藻散布	1.87	57	1	2.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
86	火散布	5.79	109	10	9.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
87	大字散布村	40.88	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
88	藻散布	0.02	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
89	霧多布西一条2丁目	0.12	46	2	3.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
90	大字散布村	4.96	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
91	霧多布西二条2丁目	0.11	50	1	3.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
92	鯨浜	0.31	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
	町全体	422.86	3,361	92	2.8%	0	9	1	8

※ 各地区の数値は計算結果を四捨五入した値を示しているため、町全体の数値が合わない場合があります。

表 2-10 十勝沖の揺れによる被害想定（冬以外）

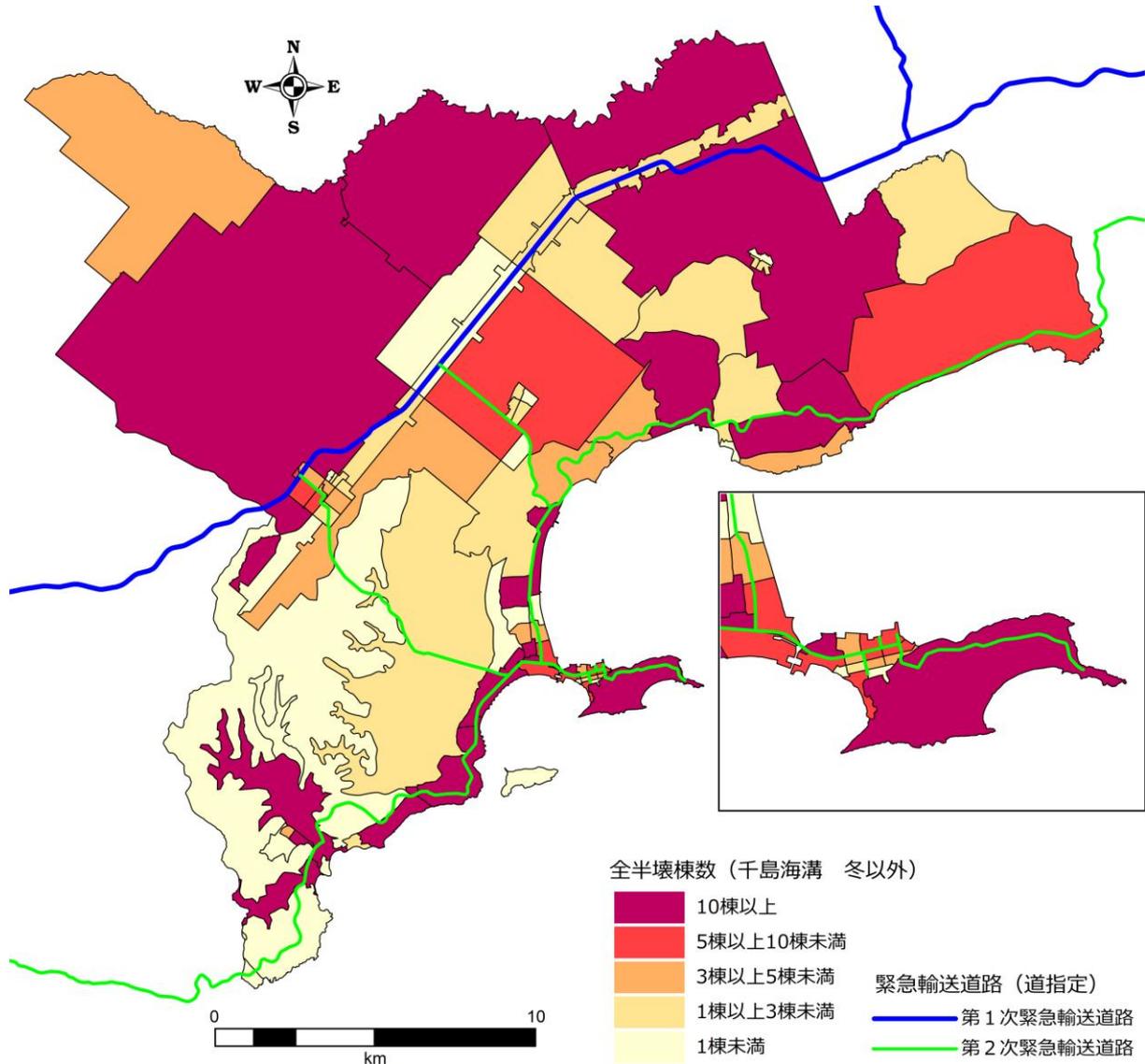
NO.	字名 (地区)	面積 (km2)	建築物数 (棟)	全半壊棟数 (棟)	全半壊率	死者数	負傷者数	負傷者数	
								重傷者数	軽傷者数
1	円朱別西	23.67	63	1	0.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
2	姉別基線	4.48	15	0	0.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
3	姉別3丁目	0.16	19	0	0.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
4	姉別2丁目	0.07	18	0	0.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
5	姉別1丁目	0.12	28	0	0.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
6	大字後静村	0.54	6	0	0.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
7	大字浜中村	6.25	5	0	1.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
8	榊町	2.08	80	1	1.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
9	暮帰別西3丁目	0.45	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
10	暮帰別東3丁目	0.33	5	0	1.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
11	暮帰別西2丁目	0.31	31	0	0.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
12	暮帰別東2丁目	0.29	20	0	1.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
13	茶内若葉3丁目	0.11	20	0	0.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
14	茶内栄	0.11	66	0	0.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
15	茶内橋北東	0.34	74	0	0.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
16	茶内若葉1丁目	0.06	4	0	0.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
17	茶内緑	0.25	86	0	0.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
18	茶内橋北西	0.52	88	0	0.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
19	茶内若葉2丁目	0.04	23	0	0.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
20	茶内旭3丁目	0.37	55	0	0.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
21	茶内旭2丁目	0.37	82	0	0.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
22	茶内本町	0.05	55	0	0.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
23	茶内基線	2.07	19	0	0.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
24	茶内旭1丁目	0.19	40	0	0.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
25	浜中桜西	0.17	34	0	0.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
26	浜中桜南	0.25	40	0	0.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
27	浜中桜北	0.14	67	0	0.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
28	浜中桜東	0.17	21	0	0.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
29	幌戸	2.92	11	0	1.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
30	仙鳳趾	1.78	13	0	0.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
31	赤泊	0.16	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
32	貫人	7.07	32	0	0.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
33	北の沢	1.64	2	0	4.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
34	大字散布村	0.15	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
35	新川東1丁目	0.41	61	0	0.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
36	新川東2丁目	0.12	69	1	1.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
37	仲の浜	1.25	72	1	1.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
38	琵琶瀬	2.92	177	4	2.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
39	渡散布	1.35	54	0	0.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
40	養老散布	0.23	3	0	0.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
41	丸山散布1丁目	0.19	71	1	2.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
42	丸山散布	0.59	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
43	丸山散布2丁目	0.11	36	0	1.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
44	新川東1丁目	0.00	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
45	嶮暮帰	0.80	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
46	霧多布東四条1丁目	0.04	14	0	0.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
47	湯沸	3.10	75	0	0.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
48	霧多布東三条2丁目	0.04	41	0	0.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
49	霧多布東三条1丁目	0.03	50	0	0.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
50	霧多布東一条2丁目	0.06	38	0	0.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
51	霧多布東二条2丁目	0.06	87	0	0.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
52	霧多布東一条1丁目	0.05	26	0	1.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
53	霧多布東二条1丁目	0.03	74	1	1.1%	1未満	1未満	1未満	1未満

NO.	字名 (地区)	面積 (km2)	建築物数 (棟)	全半壊棟数 (棟)	全半壊率	死者数	負傷者数		
							重傷者数	軽傷者数	
54	霧多布西四条1丁目	0.09	46	0	0.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
55	霧多布西三条2丁目	0.02	4	0	0.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
56	霧多布西三条1丁目	0.03	27	0	0.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
57	霧多布西一条1丁目	0.08	20	0	1.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
58	霧多布西二条1丁目	0.03	50	0	0.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
62	西門朱別西	23.92	59	0	0.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
63	姉別北	16.25	32	0	1.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
64	熊牛西	4.62	14	0	0.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
65	浜中基線	2.94	12	0	0.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
66	熊牛東	8.17	20	0	0.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
67	浜中西	6.70	9	0	0.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
68	熊牛基線	1.73	14	0	0.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
69	厚陽	9.81	24	0	0.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
70	羨古丹	3.92	10	0	0.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
71	奔幌戸	6.74	46	1	1.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
72	姉別緑栄	7.80	22	0	0.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
73	姉別南	39.61	94	1	1.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
74	茶内基線	2.05	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
75	茶内東	10.71	44	0	0.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
76	茶内西	71.91	221	1	0.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
77	新川西1丁目	0.30	51	1	1.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
78	大字琵琶瀬村	29.62	5	0	3.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
79	新川	1.74	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
80	暮帰別西1丁目	0.19	87	2	2.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
81	浜中東	20.95	31	0	1.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
82	暮帰別東1丁目	0.36	42	1	1.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
83	後静	3.31	17	0	0.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
84	恵茶人	26.11	28	0	0.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
85	藻散布	1.87	57	0	0.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
86	火散布	5.79	109	3	3.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
87	大字散布村	40.88	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
88	藻散布	0.02	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
89	霧多布西一条2丁目	0.12	46	1	1.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
90	大字散布村	4.96	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
91	霧多布西二条2丁目	0.11	50	0	0.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
92	鯨浜	0.31	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
	町全体	422.86	3,361	28	0.8%	0	1	0	0

※ 各地区の数値は計算結果を四捨五入した値を示しているため、町全体の数値が合わない場合があります。

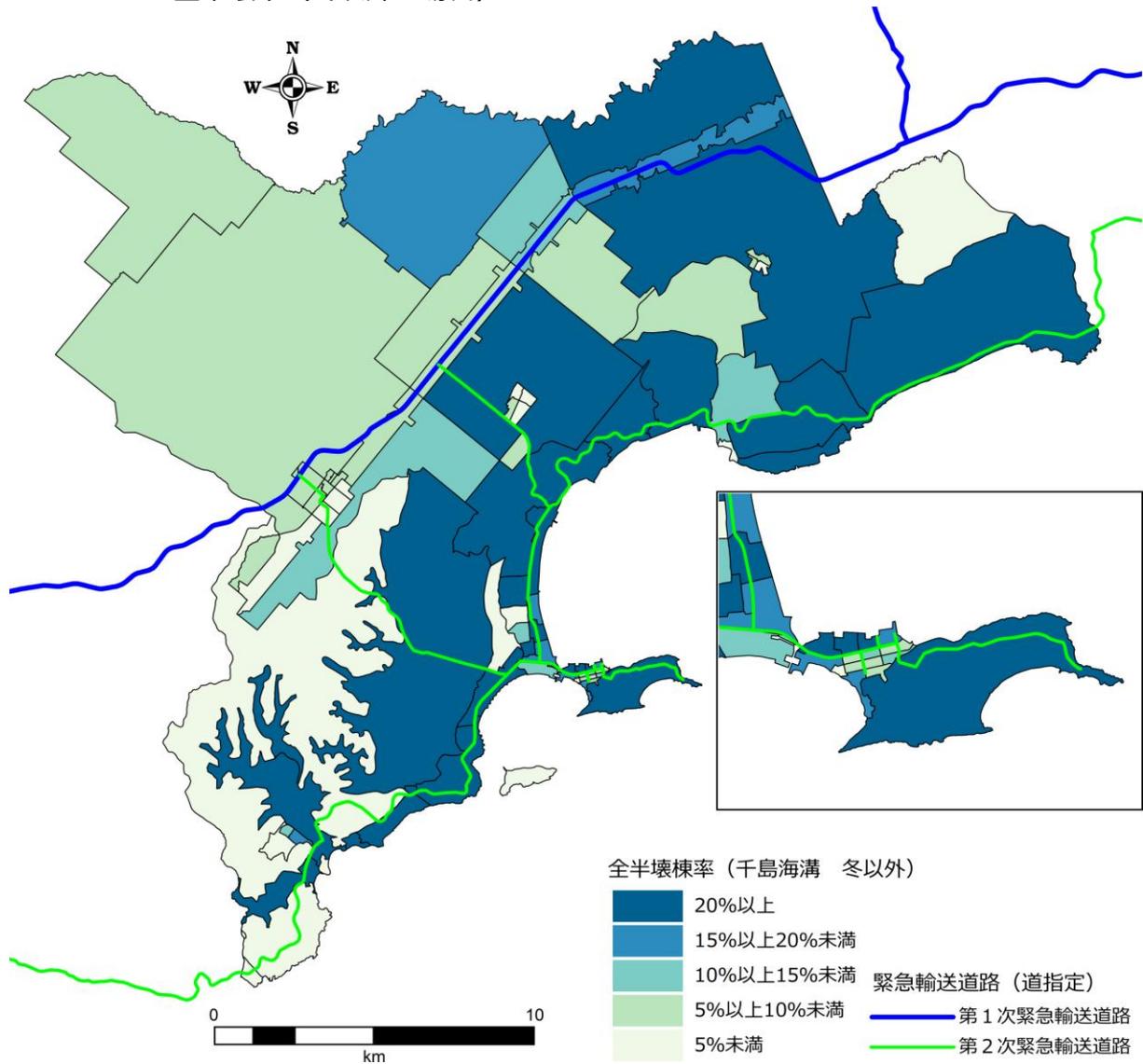
c. 千島海溝地震

図 2-10 千島海溝地震の揺れによる危険度マップ（建物被害分布図）
全半壊棟数（冬以外の場合）



資料：北海道（北方建築総合研究所）提供資料に基づく推計

図 2-11 千島海溝地震の揺れによる危険度マップ (建物被害分布図)
全半壊率 (冬以外の場合)



資料：北海道 (北方建築総合研究所) 提供資料に基づく推計

表 2-11 千島海溝地震の揺れによる被害想定（冬の場合）

NO.	字名 (地区)	面積 (km ²)	建築物数 (棟)	全半壊棟数 (棟)	全半壊率	死者数	負傷者数	負傷者数	
								重傷者数	軽傷者数
1	円朱別西	23.67	63	21	35.1%	1未満	2	1未満	2
2	姉別基線	4.48	15	5	30.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
3	姉別3丁目	0.16	19	2	12.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
4	姉別2丁目	0.07	18	3	18.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
5	姉別1丁目	0.12	28	3	12.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
6	大字後静村	0.54	6	1	20.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
7	大字浜中村	6.25	5	2	43.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
8	榊町	2.08	80	48	59.8%	1未満	1	1未満	1
9	暮帰別西3丁目	0.45	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
10	暮帰別東3丁目	0.33	5	2	31.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
11	暮帰別西2丁目	0.31	31	9	28.1%	1未満	2	1未満	2
12	暮帰別東2丁目	0.29	20	9	43.5%	1未満	1	1未満	1
13	茶内若葉3丁目	0.11	20	4	19.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
14	茶内栄	0.11	66	8	12.5%	1未満	1	1未満	1
15	茶内橋北東	0.34	74	12	16.0%	1未満	1	1未満	1
16	茶内若葉1丁目	0.06	4	1	25.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
17	茶内緑	0.25	86	17	20.3%	1未満	2	1未満	2
18	茶内橋北西	0.52	88	16	17.8%	1未満	2	1未満	1
19	茶内若葉2丁目	0.04	23	3	14.0%	1未満	1	1未満	1未満
20	茶内旭3丁目	0.37	55	5	8.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
21	茶内旭2丁目	0.37	82	13	15.3%	1未満	2	1未満	2
22	茶内本町	0.05	55	13	23.4%	1未満	1	1未満	1
23	茶内基線	2.07	19	4	20.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
24	茶内旭1丁目	0.19	40	6	15.2%	1未満	1	1未満	1
25	浜中桜西	0.17	34	5	14.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
26	浜中桜南	0.25	40	3	8.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
27	浜中桜北	0.14	67	9	13.2%	1未満	1	1未満	1
28	浜中桜東	0.17	21	1	7.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
29	幌戸	2.92	11	6	52.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
30	仙鳳趾	1.78	13	7	56.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
31	赤泊	0.16	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
32	貫人	7.07	32	18	58.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
33	北の沢	1.64	2	2	79.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
34	大字散布村	0.15	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
35	新川東1丁目	0.41	61	20	32.1%	1未満	2	1未満	2
36	新川東2丁目	0.12	69	19	27.2%	1未満	2	1未満	2
37	仲の浜	1.25	72	39	55.1%	1未満	1	1未満	1
38	琵琶瀬	2.92	177	119	68.4%	1未満	3	1未満	3
39	渡散布	1.35	54	30	56.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
40	養老散布	0.23	3	2	70.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
41	丸山散布1丁目	0.19	71	24	33.1%	1未満	3	1未満	3
42	丸山散布	0.59	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
43	丸山散布2丁目	0.11	36	11	29.4%	1未満	2	1未満	1
44	新川東1丁目	0.00	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
45	嶮暮帰	0.80	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
46	霧多布東四条1丁目	0.04	14	2	11.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
47	湯沸	3.10	75	37	49.0%	1未満	1	1未満	1未満
48	霧多布東三条2丁目	0.04	41	11	27.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
49	霧多布東三条1丁目	0.03	50	12	23.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
50	霧多布東一条2丁目	0.06	38	10	27.3%	1未満	2	1未満	2
51	霧多布東二条2丁目	0.06	87	17	19.4%	1未満	2	1未満	2
52	霧多布東一条1丁目	0.05	26	12	47.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
53	霧多布東二条1丁目	0.03	74	18	25.0%	1未満	1	1未満	1未満

NO.	字名 (地区)	面積 (km2)	建築物数 (棟)	全半壊棟数 (棟)	全半壊率	死者数	負傷者数		
							重傷者数	軽傷者数	
54	霧多布西四条1丁目	0.09	46	16	34.2%	1未満	2	1未満	2
55	霧多布西三条2丁目	0.02	4	0	11.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
56	霧多布西三条1丁目	0.03	27	5	18.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
57	霧多布西一条1丁目	0.08	20	8	41.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
58	霧多布西二条1丁目	0.03	50	9	17.9%	1未満	1	1未満	1
62	西門朱別西	23.92	59	13	22.2%	1未満	2	1未満	2
63	姉別北	16.25	32	16	50.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
64	熊牛西	4.62	14	3	23.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
65	浜中基線	2.94	12	2	14.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
66	熊牛東	8.17	20	3	15.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
67	浜中西	6.70	9	1	16.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
68	熊牛基線	1.73	14	4	28.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
69	厚陽	9.81	24	3	13.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
70	羨古丹	3.92	10	3	29.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
71	奔幌戸	6.74	46	25	53.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
72	姉別緑栄	7.80	22	4	17.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
73	姉別南	39.61	94	42	44.9%	1未満	2	1未満	2
74	茶内基線	2.05	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
75	茶内東	10.71	44	10	23.4%	1未満	1	1未満	1未満
76	茶内西	71.91	221	47	22.0%	1未満	6	1未満	6
77	新川西1丁目	0.30	51	26	50.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
78	大字琵琶瀬村	29.62	5	4	73.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
79	新川	1.74	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
80	暮帰別西1丁目	0.19	87	34	39.1%	1未満	4	1未満	4
81	浜中東	20.95	31	16	51.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
82	暮帰別東1丁目	0.36	42	14	33.1%	1未満	3	1未満	3
83	後静	3.31	17	8	47.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
84	恵茶人	26.11	28	17	62.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
85	藻散布	1.87	57	24	42.7%	1未満	2	1未満	2
86	火散布	5.79	109	54	49.7%	1未満	1	1未満	1
87	大字散布村	40.88	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
88	藻散布	0.02	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
89	霧多布西一条2丁目	0.12	46	19	41.2%	1未満	1	1未満	1未満
90	大字散布村	4.96	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
91	霧多布西二条2丁目	0.11	50	19	38.7%	1未満	2	1未満	2
92	鯨浜	0.31	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
町全体		422.86	3,361	1,090	32.7%	6	81	5	76

※ 各地区の数値は計算結果を四捨五入した値を示しているため、町全体の数値が合わない場合があります。

表 2-12 千島海溝地震の揺れによる被害想定（冬以外）

NO.	字名 (地区)	面積 (km ²)	建築物数 (棟)	全半壊棟数 (棟)	全半壊率	死者数	負傷者数	負傷者数	
								重傷者数	軽傷者数
1	円朱別西	23.67	63	11	18.0%	1未満	1	1未満	1未満
2	姉別基線	4.48	15	2	15.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
3	姉別3丁目	0.16	19	1	5.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
4	姉別2丁目	0.07	18	1	6.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
5	姉別1丁目	0.12	28	1	4.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
6	大字後静村	0.54	6	0	7.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
7	大字浜中村	6.25	5	2	33.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
8	榊町	2.08	80	29	36.6%	1未満	3	1未満	1未満
9	暮帰別西3丁目	0.45	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
10	暮帰別東3丁目	0.33	5	1	19.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
11	暮帰別西2丁目	0.31	31	3	11.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
12	暮帰別東2丁目	0.29	20	5	23.4%	1未満	2	1未満	1未満
13	茶内若葉3丁目	0.11	20	1	5.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
14	茶内栄	0.11	66	5	7.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
15	茶内橋北東	0.34	74	5	6.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
16	茶内若葉1丁目	0.06	4	0	7.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
17	茶内緑	0.25	86	7	7.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
18	茶内橋北西	0.52	88	6	7.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
19	茶内若葉2丁目	0.04	23	1	5.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
20	茶内旭3丁目	0.37	55	2	3.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
21	茶内旭2丁目	0.37	82	4	4.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
22	茶内本町	0.05	55	5	8.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
23	茶内基線	2.07	19	1	7.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
24	茶内旭1丁目	0.19	40	2	4.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
25	浜中桜西	0.17	34	2	6.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
26	浜中桜南	0.25	40	1	3.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
27	浜中桜北	0.14	67	3	4.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
28	浜中桜東	0.17	21	1	3.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
29	幌戸	2.92	11	3	28.0%	1未満	1未満	1未満	1未満
30	仙鳳趾	1.78	13	4	32.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
31	赤泊	0.16	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
32	貫人	7.07	32	10	32.7%	1未満	1	1未満	1未満
33	北の沢	1.64	2	1	49.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
34	大字散布村	0.15	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
35	新川東1丁目	0.41	61	9	14.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
36	新川東2丁目	0.12	69	12	17.3%	1未満	1	1未満	1未満
37	仲の浜	1.25	72	23	32.9%	1未満	4	1未満	1未満
38	琵琶瀬	2.92	177	82	47.1%	1未満	3	1未満	1未満
39	渡散布	1.35	54	18	32.6%	1未満	3	1未満	1未満
40	養老散布	0.23	3	1	38.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
41	丸山散布1丁目	0.19	71	11	15.6%	1未満	1	1未満	1未満
42	丸山散布	0.59	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
43	丸山散布2丁目	0.11	36	4	11.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
44	新川東1丁目	0.00	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
45	嶮暮帰	0.80	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
46	霧多布東四条1丁目	0.04	14	1	5.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
47	湯沸	3.10	75	21	27.4%	1未満	2	1未満	1未満
48	霧多布東三条2丁目	0.04	41	5	12.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
49	霧多布東三条1丁目	0.03	50	5	9.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
50	霧多布東一条2丁目	0.06	38	7	18.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
51	霧多布東二条2丁目	0.06	87	6	6.6%	1未満	1未満	1未満	1未満
52	霧多布東一条1丁目	0.05	26	7	28.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
53	霧多布東二条1丁目	0.03	74	8	10.4%	1未満	1未満	1未満	1未満

NO.	字名 (地区)	面積 (km2)	建築物数 (棟)	全半壊棟数 (棟)	全半壊率	死者数	負傷者数		
							重傷者数	軽傷者数	
54	霧多布西四条1丁目	0.09	46	8	16.4%	1未満	1未満	1未満	1未満
55	霧多布西三条2丁目	0.02	4	0	3.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
56	霧多布西三条1丁目	0.03	27	2	7.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
57	霧多布西一条1丁目	0.08	20	5	23.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
58	霧多布西二条1丁目	0.03	50	4	7.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
62	西門朱別西	23.92	59	5	7.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
63	姉別北	16.25	32	10	32.1%	1未満	1	1未満	1未満
64	熊牛西	4.62	14	2	11.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
65	浜中基線	2.94	12	1	6.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
66	熊牛東	8.17	20	1	6.2%	1未満	1未満	1未満	1未満
67	浜中西	6.70	9	1	6.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
68	熊牛基線	1.73	14	1	10.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
69	厚陽	9.81	24	1	4.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
70	羨古丹	3.92	10	1	11.7%	1未満	1未満	1未満	1未満
71	奔幌戸	6.74	46	13	27.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
72	姉別緑栄	7.80	22	1	5.5%	1未満	1未満	1未満	1未満
73	姉別南	39.61	94	22	23.4%	1未満	2	1未満	1未満
74	茶内基線	2.05	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
75	茶内東	10.71	44	5	10.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
76	茶内西	71.91	221	20	9.4%	1未満	2	1未満	1未満
77	新川西1丁目	0.30	51	15	28.5%	1未満	2	1未満	1未満
78	大字琵琶瀬村	29.62	5	3	57.3%	1未満	1未満	1未満	1未満
79	新川	1.74	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
80	暮帰別西1丁目	0.19	87	22	25.1%	1未満	3	1未満	1未満
81	浜中東	20.95	31	9	28.9%	1未満	1未満	1未満	1未満
82	暮帰別東1丁目	0.36	42	8	18.2%	1未満	1	1未満	1未満
83	後静	3.31	17	4	25.1%	1未満	1未満	1未満	1未満
84	恵茶人	26.11	28	10	35.4%	1未満	1	1未満	1未満
85	藻散布	1.87	57	13	23.4%	1未満	2	1未満	1未満
86	火散布	5.79	109	32	29.7%	1未満	3	1未満	1未満
87	大字散布村	40.88	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
88	藻散布	0.02	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
89	霧多布西一条2丁目	0.12	46	10	21.8%	1未満	1未満	1未満	1未満
90	大字散布村	4.96	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
91	霧多布西二条2丁目	0.11	50	9	18.0%	1未満	1	1未満	1未満
92	鯨浜	0.31	0	0	-	1未満	1未満	1未満	1未満
	町全体	422.86	3,361	577	17.3%	1	14	1	13

※ 各地区の数値は計算結果を四捨五入した値を示しているため、町全体の数値が合わない場合があります。

2 耐震化対策の現状の把握

(1) 住宅の耐震化の現状

住宅の耐震化の現状は、「北海道耐震改修促進計画」（以下「道計画」という）の考え方を基に推計します。道計画では、昭和 57 年以降に建設された住宅は耐震性を有しているものとし、さらに昭和 56 年以前の建設であっても、耐震診断の結果から一定程度は耐震性を有するものとして耐震化率を推計しています。

浜中町では、住宅 2,735 棟のうち、昭和 57 年以降建設が 1,404 棟（51.3%）、昭和 56 年以前建設が 1,331 棟（48.7%）となっています。

昭和 56 年以前建設の 1,331 棟についても一部は耐震性を有しており、戸建住宅 615 棟、共同住宅 28 棟、合計 643 棟が耐震性を有するものと推計されます*。

その結果、耐震性を有する住宅は 2,047 棟（1,404 棟 + 643 棟）で 74.8%、耐震性が不十分なものは 688 棟で 25.2%と推計されます。

令和元年度に策定された前回の「第 2 期浜中町耐震改修促進計画」では、道計画との整合を図り、令和 7 年度までに住宅の耐震化率を 95%とすることを目標としていました。

しかし、令和 7 年度現時点の耐震化率は 74.8%となっているため、さらなる耐震化の促進が必要となります。

表 2-13 住宅の耐震化の現状

(単位：棟)

建築物の種類	総数 A=B+E	昭和 56 年以前の建築物		昭和 57 年 以降の建築物 E	耐震性を有 する建築物 F=C+E	耐震化率 G=F/A	
		B=C+D	C 耐震性を有 する建築物				D 耐震性が不 十分な建築 物
住宅全体	2,735	1,331	643	688	1,404	2,047	74.8%

資料：浜中町家屋台帳、浜中町調べ

※昭和 56 年以前の建築物のうち耐震性を有するものの算定

・戸建て住宅 615 棟

昭和 56 年以前の建築物のうち、公共建築物（表 2-14） + 民間建築物（表 2-15）

$$= (44 \times 47.6\%) + (1,248 \times 47.6\%) = 21 + 594 = 615$$

・共同住宅 28 棟

昭和 56 年以前の建築物のうち、公共建築物（表 2-14） + 民間建築物（表 2-15）

$$= ((9 \times 100\%) + (16 \times 63.8\%)) + (14 \times 63.8\%) = (9 + 10) + 9 = 28$$

表 2-14 公共住宅の耐震化の現状

(単位：棟)

建築物の種類	総数 A=B+E	昭和 56 年以前の建築物			昭和 57 年 以降の建築 物 E	耐震性を有 する建築物 F=C+E	耐震化率 G=F/A
		B=C+D	耐震性を有 する建築物 C	耐震性が不 十分な建築 物 D			
戸建	79	44	21	23	35	56	70.9%
公営住宅	0	0	0	0	0	0	—
教職員住宅	79	44	21	23	35	56	70.9%
共同	69	25	19	6	44	63	91.3%
公営住宅	35	9	9	0	26	35	100.0%
教職員住宅	34	16	10	6	18	28	82.4%
合計	148	69	40	29	79	119	80.4%

※公営住宅等は昭和 56 年以前建設住宅であっても躯体の安全性が確保されていることから、100%を耐震性有とした。

※公営住宅以外（教職員住宅）の戸建住宅は昭和 56 年以前建設住宅の 47.6%を耐震性有とし、共同住宅は昭和 56 年以前建設住宅の 63.8%を耐震性有とした（いずれも北海道耐震改修促進計画（R3.4）に基づく）。

表 2-15 民間住宅の耐震化の現状

(単位：棟)

建築物の種類	総数 A=B+E	昭和 56 年以前の建築物			昭和 57 年 以降の建築 物 E	耐震性を有 する建築物 F=C+E	耐震化率 G=F/A
		B=C+D	耐震性を有 する建築物 C	耐震性が不 十分な建築 物 D			
戸建	2,501	1,248	594	654	1,253	1,847	73.9%
共同	86	14	9	5	72	81	94.2%
合計	2,587	1,262	603	659	1,325	1,928	74.5%

※戸建住宅は昭和 56 年以前建設住宅の 47.6%を耐震性有とし、共同住宅は昭和 56 年以前建設住宅の 63.8%を耐震性有とした（いずれも北海道耐震改修促進計画（R3.4）に基づく）。

(2) 特定建築物の耐震化の現状

特定建築物は、耐震改修促進法第 14 条の第 1 号から 3 号までに以下のように分類された既存耐震不適格建築物（昭和 56 年以前の「旧耐震基準」で建てられた建築物）です。

耐震改修促進法第 15 条第 2 項では、上記のうち地震に対する安全性の向上を図ることが特に必要なものとして政令で定める規模以上のものについて、必要な耐震診断又は耐震改修が行われていないと認めるときは、該当建築物の所有者に対して必要な指示をすることができるものとされています。

耐震改修促進法に規定する特定建築物は 2 施設あり、多数利用建築物が 1 施設、危険物等貯蔵施設が 1 施設、避難路沿道建築物がなしとなっています。

表 2-16 特定建築物の概要（耐震改修促進法第 14 条第 1 号～3 号）

該当	区分	内容
1 号	多数の者が利用する建築物 (以下、多数利用建築物)	学校、体育館、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所、老人ホームその他多数の者が利用する建築物で政令で定めるものであって政令で定める規模以上のもの
2 号	危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物 (以下、危険物貯蔵等建築物)	火薬類、石油類その他政令で定める危険物であって政令で定める数量以上のものの貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物
3 号	地震時に通行を確保すべき沿道建築物 (以下、避難路沿道建築物)	地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路の通行を妨げ、多数の者の円滑な避難を困難とするおそれがあるものとして政令で定める建築物であって、その敷地が都道府県耐震改修促進計画に記載された道路に接するもの

表 2-17 町内の特定建築物の棟数

(単位：棟)

建築物の種類	特定建築物（法第 14 条） （昭和 56 年以前建設）			安全の向上が特に必要な建築物 （法第 15 条）			耐震診断義務付け 対象建築物 （法附則第 3 条）		
	耐震性を 有する建 築物	耐震性が 不十分な 建築物		耐震性を 有する建 築物	耐震性が 不十分な 建築物		耐震性を 有する建 築物	耐震性が 不十分な 建築物	
多数利用建築物	1	1	0	1	1	0	0	0	0
うち公共施設	1	1	0	1	1	0	0	0	0
うち民間施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
危険物貯蔵等建築物	1	0	1	0	0	0	0	0	0
うち公共施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち民間施設	1	0	1	0	0	0	0	0	0
避難路沿道建築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公共施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち民間施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	1	1	1	1	0	0	0	0

表 2-18 耐震改修促進法第 14 条第 1 号に規定する多数利用建築物となる要件

用途		多数利用建築物 (法第 14 条)	安全性の向上が特 に必要な建築物 (法第 15 条)	耐震診断義務付け 対象建築物 (法附則第 3 条)
学校	小学校、中学校、中等教育学校の 前期課程、特別支援学校	階数 2 以上かつ 1,000 m ² 以上 (屋 内運動場の面積を 含む。)	階数 2 以上かつ 1,500 m ² 以上 (屋 内運動場の面積を 含む。)	階数 2 以上かつ 3,000 m ² 以上 (屋 内運動場の面積を 含む。)
	上記以外の学校	階数 3 以上かつ 1,000 m ² 以上		
体育館 (一般公共の用に供されるもの)		階数 1 以上かつ 1,000 m ² 以上	階数 1 以上かつ 2,000 m ² 以上	階数 1 以上かつ 5,000 m ² 以上
ポーリング場、スケート場、水泳場その他これ らに類する運動施設		階数 3 以上かつ 1,000 m ² 以上	階数 3 以上かつ 2,000 m ² 以上	階数 3 以上かつ 5,000 m ² 以上
病院、診療所				
劇場、観覧場、映画館、演芸場				
集会所、公会堂				
展示場				
卸売市場				
百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む 店舗			階数 3 以上かつ 2,000 m ² 以上	階数 3 以上かつ 5,000 m ² 以上
ホテル、旅館				
賃貸住宅 (共同住宅に限る。)、寄宿舍、下宿 事務所				
老人ホーム、老人短期入所施設、身体障害者福 祉ホームその他これらに類するもの			階数 2 以上かつ 1,000 m ² 以上	階数 2 以上かつ 2,000 m ² 以上
老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者 福祉センターその他これらに類するもの				
幼稚園、幼保連携型認定こども園、保育所		階数 2 以上かつ 500 m ² 以上	階数 2 以上かつ 750 m ² 以上	階数 2 以上かつ 1,500 m ² 以上
博物館、美術館、図書館		階数 3 以上かつ 1,000 m ² 以上	階数 3 以上かつ 2,000 m ² 以上	階数 3 以上かつ 5,000 m ² 以上
遊技場				
公衆浴場				
飲食店、キャバレー、料理店、ナイトクラブ、 ダンスホールその他これに類するもの				
理髪店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに 類するサービス業を営む店舗				
工場 (危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供す る建築物を除く)				
車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着 場を構成する建築物で、旅客の乗降又は待合い の用に供するもの				
自動車車庫その他の自動車又は自転車の停留 又は駐車のための施設			階数 3 以上かつ 2,000 m ² 以上	階数 3 以上かつ 5,000 m ² 以上
保健所、税務署その他これらに類する公益上必 要な建築物				

表 2-19 耐震改修促進法第 14 条第 2 号に規定する危険物貯蔵等建築物の要件

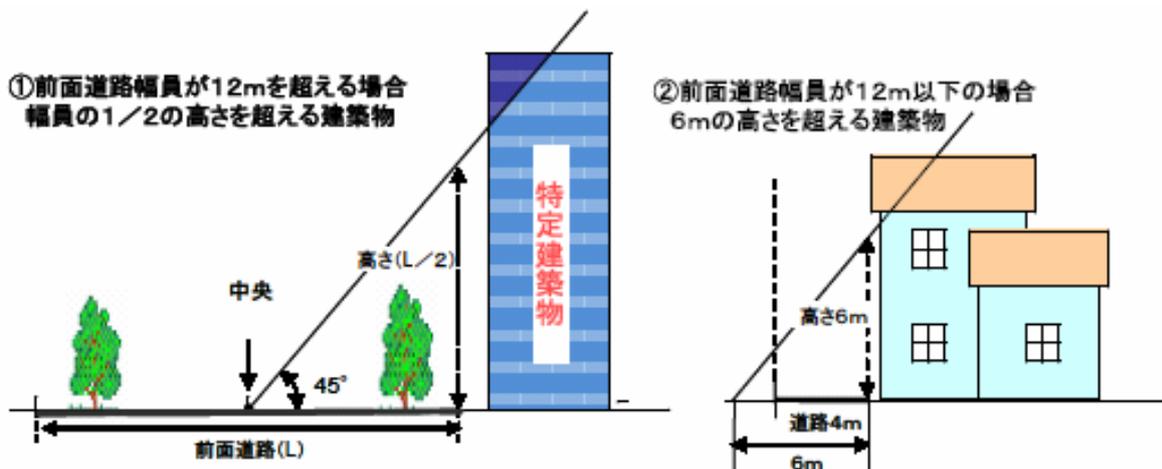
危険物の種類	危険物の数量	安全性の向上が特に必要な建築物 (法第 15 条)	耐震診断義務付け対象建築物 (法附則第 3 条)
① 火薬類 (法律で規定) イ 火薬 ロ 爆薬 ハ 工業雷管若しくは電気雷管又は信号雷管 ニ 銃用雷管 ホ 実包若しくは空包、信管若しくは火管又は電気導火線への導爆線又は導火線 ト 信号炎管若しくは信号火箭又は煙火 チ その他火薬を使用した火工品 その他爆薬を使用した火工品	10 t 5 t 50万個 500万個 5万個 500km 2 t 10 t 5 t	階数 1 以上かつ 500 m ² 以上	階数 1 以上かつ 5,000 m ² 以上 (敷地境界線から一定距離以内に存する建築物に限る)
② 消防法第 2 条第 7 項に規定する危険物	危険物の規制に関する政令別表第三の指定数量の欄に定める数量の10倍の数量		
③ 危険物の規制に関する政令別表第 4 備考第 6 号に規定する可燃性個体類	可燃性個体類 30 t		
④ 危険物の規制に関する政令別表第 4 備考第 8 号に規定する可燃性液体類	可燃性液体類 20m ³		
⑤ マッチ	300マッチトン [※]		
⑥ 可燃性のガス (⑦及び⑧を除く)	2万m ³		
⑦ 圧縮ガス	20万m ³		
⑧ 液化ガス	2,000 t		
⑨ 毒物及び劇薬取締法第 2 条第 1 項に規定する毒物 (液体又は気体のものに限る)	20 t		
⑩ 毒物及び劇薬取締法第 2 条第 2 項に規定する劇物 (液体又は気体のものに限る)	200 t		

※マッチトン：マッチの計量単位で、1 マッチトンは、並型マッチ (56×36×17 mm) で 7,200 個

避難路沿道建築物は、その高さが、当該部分から前面道路の境界線までの水平距離に、当該前面道路の幅員に応じ、それぞれ定める距離を加えたものを超える建築物としています。

- ・幅員 12 m 以下の場合 6 m + 前面道路までの水平距離
- ・幅員 12 m を超える場合 前面道路の幅員の 2 分の 1 に相当する距離 + 前面道路までの水平距離

図 2-12 特定建築物となる建築物高さの考え方 (避難路沿道建築物)



(3) 多数利用建築物

耐震改修促進法第 14 条に規定する多数利用建築物は 13 棟あり、昭和 56 年以前「旧耐震基準」建築物が 1 棟、昭和 57 年以降の「新耐震基準」建築物が 12 棟となっています。昭和 56 年以前の建築物は、耐震改修済です。また、このうち法第 15 条に規定する安全性の向上が特に必要な建築物は 9 棟、法附則第 3 条に規定する耐震診断義務付け対象建築物は 3 棟が該当します。

多数利用建築物、安全性の向上が特に必要な建築物、耐震診断義務付け建築物については、既に耐震化率 100%を達成しています。

表 2-20 多数利用建築物の耐震化の状況

(単位：棟)

建築物の種類	総数 A=B+E	昭和 56 年以前の建築物			昭和 57 年以降の 建築物 E	耐震性を 有する建 築物 F=C+E	耐震化率 G=F/A
		B=C+D	耐震性を 有する建 築物 C	耐震性が 不十分な 建築物 D			
多数利用建築物 (法第 14 条)	13	1	1	0	12	13	100.0%
公共施設	13	1	1	0	12	13	100.0%
民間施設	0	0	0	0	0	0	—
安全性の向上が特に必要な建築物 (法第 15 条)	9	1	1	0	8	9	100.0%
公共施設	9	1	1	0	8	9	100.0%
民間施設	0	0	0	0	0	0	—
耐震診断義務付け対象建築物 (法附則第 3 条)	3	0	0	0	3	3	100.0%
公共施設	3	0	0	0	3	3	100.0%
民間施設	0	0	0	0	0	0	—

①公共建築物

表 2-21 多数利用建築物の耐震化状況（法第 14 条）

（単位：棟）

建築物の種類	総数 A=B+E	昭和 56 年以前の建築物		昭和 57 年以降の建築物 E	耐震性を有する建築物 F=C+E	耐震化率 G=F/A
		B=C+D	耐震性を有する建築物 C			
学校	8	1	1	0	8	100.0%
体育館	3	0	0	0	3	100.0%
賃貸住宅	1	0	0	0	1	100.0%
事務所	1	0	0	0	1	100.0%
合計	13	1	1	0	13	100.0%

資料：浜中町調べ（参考資料 p60）

表 2-22 不特定多数の者等が利用する建築物の耐震化状況（法第 15 条）

（単位：棟）

建築物の種類	総数 A=B+E	昭和 56 年以前の建築物		昭和 57 年以降の建築物 E	耐震性を有する建築物 F=C+E	耐震化率 G=F/A
		B=C+D	耐震性を有する建築物 C			
学校	8	1	1	0	8	100.0%
体育館	1	0	0	0	1	100.0%
合計	9	1	1	0	9	100.0%

資料：浜中町調べ（参考資料 p60）

表 2-23 耐震診断義務付け対象建築物の耐震化状況（法附則第 3 条）

（単位：棟）

建築物の種類	総数 A=B+E	昭和 56 年以前の建築物		昭和 57 年以降の建築物 E	耐震性を有する建築物 F=C+E	耐震化率 G=F/A
		B=C+D	耐震性を有する建築物 C			
学校	3	0	0	0	3	100.0%

資料：浜中町調べ（参考資料 p60）

3 耐震化の目標設定

国や北海道の目標をふまえ、昭和 56 年以前に建築された「住宅」及び「要緊急安全確認大規模建築物」について耐震診断を推進し、下表に示す耐震化の目標に向けて、耐震化の促進に取り組みます。

多数利用建築物、安全性の向上が特に必要な建築物、耐震診断義務付け建築物については、既に耐震化率 100%を達成しているため、これを維持していくものとします。

耐震性が不足する住宅・建築物に対する耐震化（耐震化率）の目標

	国 (R7.7)	北海道 (R3.4)	浜中町
住宅	おおむね解消 (令和 17 年度)	おおむね解消 (令和 12 年度)	おおむね解消 (令和 17 年度)

第3章 耐震化促進に向けた施策

浜中町では、住宅・建築物の耐震化の目標達成に向けて、次の4つを施策の基本的方向とし、国の住宅・建築物耐震改修等事業等の活用と、北海道との連携を図りながら、効果的、効率的な施策を展開します。

<住宅・建築物の耐震化促進にむけた施策体系>

施策の基本的方向	施策内容
1 地震に強い住宅・建築物の確保	(1) 耐震改修に関する相談・情報提供体制の確保
	(2) 耐震診断を促進する支援環境の確保
	(3) 耐震改修を促進する支援環境の確保
	(4) 老朽化した空き家・廃屋の撤去の促進
	(5) 耐震性能のある住宅・建築物を取得しやすい環境づくり
	(6) 地震時に通行を確保すべき道路沿道の耐震性の確保
	(7) 地震被害に強い市街地整備、安全対策の推進
2 耐震改修、地震防災に対する住民意識の啓発	(1) 地震情報の提供
	(2) 地震防災対策のための意識啓発
	(3) 住民団体との連携
3 耐震改修に係わる関連技術者の支援	(1) 耐震改修工法のための技術取得の支援
	(2) 耐震改修を担う技術者の支援
	(3) 住宅リフォーム活動との連携
4 特定建築物の耐震化の推進	(1) 特定建築物の所有者の意識啓発
	(2) 北海道や関係団体との連携

1 (基本目標1) 地震に強い住宅・建築物の確保

『(基本目標1) 地震に強い住宅・建築物の確保』は、以下の基本施策により、その推進を図ります。

(1) 耐震改修に関する相談・情報提供体制の確保

近年、少子高齢化の進行や住民の高齢化、核家族化などが進行し、住民の価値観、ライフスタイルや住宅に求めるニーズは多様化しています。一方、耐震偽装や悪質リフォーム、アスベスト問題など、住宅に係わる社会問題も生じています。

これらの住民の住宅に関する悩みや問題に対応するため、町では、住宅に関する相談窓口を設置し、町民の住宅に関する相談を受ける体制をとります。

住民の住宅相談の窓口の一本化、情報提供の一元化を図るため、この相談窓口において、住宅の一般相談やリフォームに関する相談に加え、耐震診断、耐震改修の相談にも対応することとします。また、町のホームページを活用し、耐震改修に関する情報の提供を図ります。

一方、北海道では、建設部建築指導課、釧路総合振興局建設指導課に耐震診断、耐震改修に係る耐震相談窓口を設置し、道民の耐震に関する相談に応じています。また、市町村職員などを対象に、公立学校施設の耐震化促進に関する助言、協力、研修会などを行う相談窓口を設置しています

住宅の技術相談及び法律相談については、(財)北海道建築指導センターで専門家による相談、(社)北海道建築設計事務所協会による現地調査を含めた技術相談(有料)が行われています。また一般的な住宅情報の提供として、北海道が支援している「きた住まいるランド」があります。

これら、北海道及び専門機関が行う相談・情報提供体制を紹介します。

■主な施策

- ・耐震診断、耐震改修に関する相談窓口の設置
- ・広報、町のホームページに、公共建築物の耐震化の状況、耐震診断に関する情報を提供(リンク集など)
- ・北海道及び専門機関が行う相談窓口の紹介
(北海道建設部建築指導課、(財)北海道建築指導センター、
(社)北海道建築設計事務所協会(有料))
- ・北海道「きた住まいるランド」の紹介

(2) 耐震診断を促進する支援環境の確保

住宅は個人の資産であり、耐震改修工事は、建物所有者の判断によって対応されるべきことです。一方、住宅は町民生活の基盤であり、地震災害時には倒壊など影響が大きいことから、耐震診断が必要かどうかの的確な情報の把握が耐震改修の普及にとって重要です。

耐震診断は、耐震改修を必要とするか否かを判断する重要な調査であり、耐震診断を実施することで、防災意識の向上や地震に対する不安解消が期待できます。

現在、北海道（釧路総合振興局）及び浜中町は、建物所有者が保管している建築確認図書による「戸建て木造住宅を対象とした耐震診断（無料）」を実施しています。この耐震診断を紹介します。

■主な施策

- ・ 釧路総合振興局「戸建て木造住宅を対象とした耐震診断（無料）」の紹介
- ・ 浜中町「戸建て木造住宅を対象とした耐震診断（無料）」の紹介

表 3-1 各（総合）振興局における戸建て木造住宅無料耐震診断の概要

対象住宅	<ul style="list-style-type: none">・ 2階建て以下で延べ床面積が500平方メートル以下の木造戸建て住宅・ 申請者が当該戸建て住宅を所有又は居住していること・ 建築年次は問わない
診断方法	<ul style="list-style-type: none">・ 財団法人日本建築防災協会の診断ソフト（一般診断法）を使用・ 現地調査は行わず、住宅の状況については図面と申請者からの申告により判断・ 診断結果は1週間程度
耐震診断の窓口	<ul style="list-style-type: none">・ 各（総合）振興局建設指導課において、月1回程度耐震診断窓口を開設し、耐震診断を実施
必要資料	<ul style="list-style-type: none">・ 住宅の図面（仕上げ表、寸法の記入のある各階平面図で筋かい等の位置及び仕様のわかるもの）

(3) 耐震改修を促進する支援環境の確保

町は現在、住宅の耐震改修に係る助成制度を設けていますが、活用実績がありません。北海道では「既存住宅耐震改修事業補助金制度」を見直し、補助制度を設けている市町村に対し、耐震診断、補強設計、耐震改修の補助を行うこととしています。また、国においても「住宅の耐震化を総合的に支援するメニュー」を創設しており、住宅耐震化に向けた積極的な取り組みを行う地方公共団体に対し補助を行うこととしています。

本町においても、今後、道や国の補助制度の活用した施策の拡充について検討します。

■主な施策

- ・浜中町既存住宅耐震改修費補助金交付制度の見直し検討

(4) 老朽化した空き家・廃屋の撤去の促進

本町では現在、老朽化が著しい空き家・廃屋を自主的に解体する場合に、最大で50万円の助成を行っています。この制度の推進により、耐震性が満たされていない住宅の解消を図ります。

■主な施策

・老朽化が著しい空き家等の除却促進

表 3-2 空き家解体制度の概要

補助の対象となる空き家	<ol style="list-style-type: none"> 1 おおむね1年以上にわたって居住者のいない住宅 2 住宅地区改良法で定める基準で不良度を評点し、不良空家等と判定されたもの 3 住居部分の面積が延べ面積の2分の1以上のもの 4 所有権以外の権利などが設定されていないもの 5 補助を受ける目的で故意に破損させていないもの 6 他の公的制度による補助金の交付を受けていないもの
■補助対象者(申請者)	<ol style="list-style-type: none"> 1 空き家の所有者、相続人など 2 市町村税などの滞納のない方 3 暴力団員ではない方
■補助の対象となる工事	<ol style="list-style-type: none"> 1 不良空家等および付属する工作物をすべて除却し、更地とする工事であること 2 町内建設業者が施工すること
■補助金額	<ul style="list-style-type: none"> ・補助率 補助対象経費の5分の4以内(千円未満切り捨て) ・補助限度額 100万円

(5) 耐震性能のある住宅・建築物を取得しやすい環境づくり

宅地建物の取り引きをする際、取り引きの対象となる建築物について耐震診断結果がある場合、宅地建物取引業者が「重要事項説明」として説明することが義務づけられています。既存の住宅・建築物を売買する場合には、「重要事項」に耐震診断結果について記載があるかどうか確認することができます。

また、耐震性を満たす住宅は、住宅ローン減税等の税制特例における「築後経過年数要件」がありません。このような税法上の特例を活用して住宅ローンをくむことも重要です。

一方、北海道は住宅ローン減税の普及啓発に係る情報の住民や事業者への提供を行っており、町は、これら情報を紹介することにより、耐震性能を有する良質な住宅ストックの市場形成に努めます。

■主な施策

- ・ 専門機関が行う「建物取引時における耐震性能の情報把握、説明」の紹介
- ・ 北海道が行う「講習会等を通じた減税等制度の普及啓発等」の紹介

(6) 地震時に通行を確保すべき道路沿道の耐震性の確保

北海道は、地震直後から発生する緊急輸送を円滑かつ確実に実施するため、北海道緊急輸送道路ネットワーク計画に指定する道路を「地震時に通行を確保すべき道路」に指定しています。現在、町内には「第1次緊急輸送道路」、「第2次緊急輸送道路」が指定されています。

「緊急輸送道路」沿道の建築物で一定の高さを持つものは、耐震改修促進法第6号第3号に規定する特定建築物として、耐震化の促進を図ることとしています。現在、町内には、耐震改修促進法第6号第3号に規定する特定建築物は存在していません。

地震時に通行を確保すべき道路の沿道については、今後とも地震時に通行を確保すべき道路の通行や輸送活動の妨げとなる建築物が生じないよう、一層の耐震性能の向上を図るとともに輸送能力が妨げられないよう、沿道住民の意識啓発を図ります。

■主な施策

- ・ 緊急輸送道路沿道の特定建築物に対する指導の強化（所管行政庁(北海道)）

(7) 地震被害に強い市街地整備、安全対策の推進

従来、住宅・建築物に起因する地震被害では、住宅・建築物の倒壊のほか、敷地の崩壊や非構造部材の落下などによる人的被害が多く発生しています。

住宅・建築物の耐震化とあわせて、ブロック塀の倒壊防止、窓ガラス等の落下物対策、大規模空間の天井崩落対策、エレベーターの閉じ込め対策、家具の転倒防止対策など、地震時の総合的な建築物の安全対策を推進します。

また、地震に伴う住宅・建築物の被害の軽減や安全性の確保を図るため、市街地整備施策と連携し、道路、公園、上下水道、公共施設など、基盤整備の総合的な安全対策を推進します。

■主な施策

- ・ 建築確認申請時における天井崩落対策の確認（特定行政庁（北海道））
- ・ 窓ガラス等の落下物対策の実態調査及び所有者への指導
- ・ 広報誌やパンフレット等を活用した総合的な建築物の安全対策の周知

2 (基本目標2) 耐震改修、地震防災に対する住民意識の啓発

『(基本目標2) 耐震改修、地震防災に対する住民意識の啓発』は、以下の基本施策により、その推進を図ります。

(1) 地震情報の提供

発生のおそれのある地震や被害の可能性など、地震情報を公表することにより、地震に対する注意喚起と防災意識の高揚を図ります。そのため、地震防災マップ(北海道作成:揺れやすさマップ改訂版)の公表を図ります。

さらに、建築物、人的、建物被害など危険度情報や避難所、避難経路を記載した総合的な地震防災情報の公表を図ります。

■主な施策

- ・北海道作成「地震危険度マップ(揺れやすさマップ改訂版)」の公表
- ・北海道に対する「地震危険度マップ」アドバイザーの派遣要請
- ・浜中町地域防災計画関連資料の公表

(2) 地震防災対策のための意識啓発

住宅・建築物の地震防災対策に関する所有者等への啓発、知識の普及を図るため、耐震診断や耐震改修などの必要性や効果、住宅リフォーム全般に関するポイントや手順などを周知することとします。

北海道が作成した各種パンフレットを、セミナー、イベントなどを通じて住民に配布するとともに、特定建築物所有者を対処とした説明会開催などで配布するなど、建築物の耐震化について周知を図ります。

住宅・建築物の耐震診断や耐震改修の必要性や効果についての知識の普及を図るため、建築関係団体等と連携し、一般向けにリフォームセミナー等の開催を検討します。

リフォーム工事や増改築は、耐震性能の向上を図る好機となることから、これらの工事とあわせて耐震化工事が行われるよう、所有者等に対するフォームセミナー等の受講を促進します。

■主な施策

- ・リーフレット等を活用した所有者等への普及・指導の強化
- ・パンフレット等普及啓発ツールの配布
「安心・快適リフォームのススメ! (平成 17 年北海道建設部建築指導課)」
「誰でもできるわが家の耐震診断 (平成 16 年財団法人日本建築防災協会)」
「戸建て住宅の耐震診断・耐震改修のすすめ (平成 18 年北海道建設部建築指導課)」
- ・一般向けリフォームセミナー等の紹介
開催者: 北海道建築指導課、(財)北海道建築指導センター、(社)北海道建築士会、(社)北海道建築設計事務所協会、(社)北海道マンション管理組合連合会、など

図 3-2 一般向けパンフレット

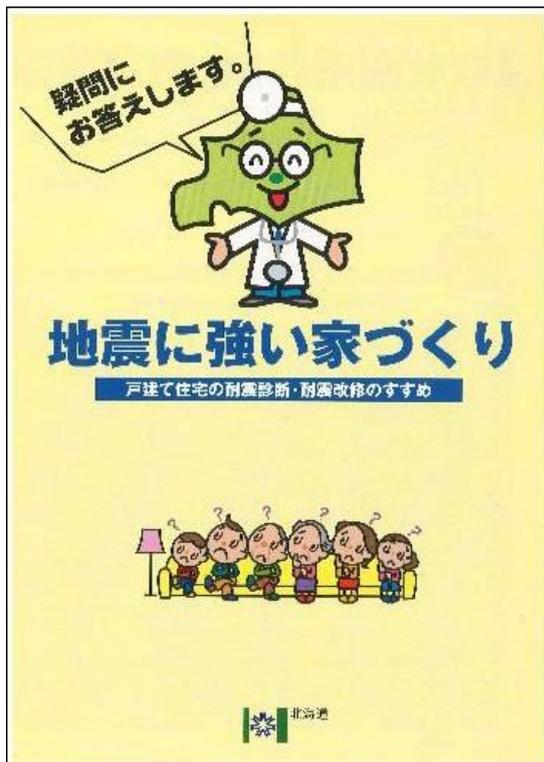
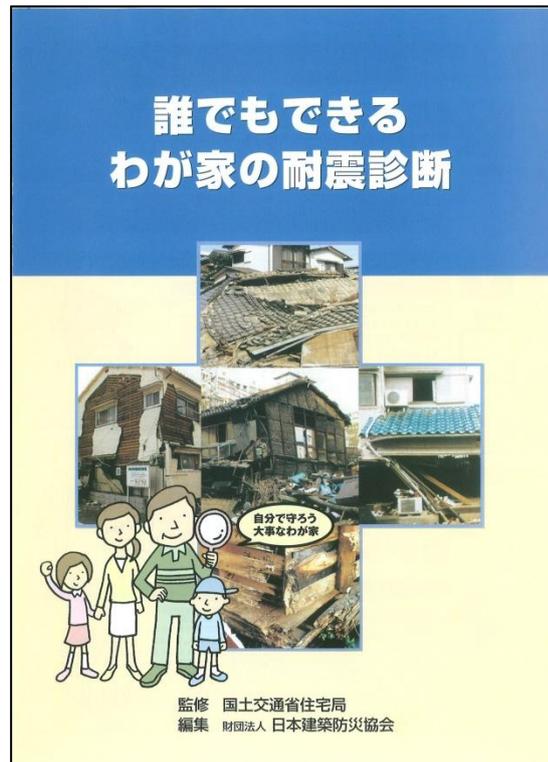


図 3-3 「誰でもできるわが家の耐震診断」



(3) 住民団体との連携

地震防災対策は地域におけるきめ細かい取り組みが重要です。町内会等は災害時対応において重要な役割を果たしており、平時においても地域における地震時の危険箇所の点検や住宅・建築物の耐震化のための啓発活動を行うことが期待されます。

また、災害時に、自力では避難の困難な高齢者、障がい者、子ども、妊娠している方や転居して新しい方の把握や日頃からの助け合い、連絡体制づくりも重要です。

さらに、地域に根ざした専門家や地域防災計画における自主防災組織の育成、NPOとの連携など幅広い取り組みが必要です。

町は、このような地域単位の取り組みを支援するものとし、地震防災情報の提供や町内会の要望に応じた説明会、相談会などの開催を図ります。

■主な施策

- ・普及啓発ツールの住民等への配布
- ・自主防災組織等の育成
- ・普及啓発ツールの作成や情報提供に対する北海道の支援要請

3 (基本目標3) 耐震改修に係わる関連技術者の支援

『(基本目標3) 耐震改修に係わる関連技術者の支援』は、以下の基本施策により、その推進を図ります。

(1) 耐震改修工法のための技術取得の支援

耐震改修工事の実施に際し、耐震改修工事を単独で検討するだけでなく、断熱性能の向上や増改築工事とあわせて行うことが、効率的です。また既存ストック重視の住宅政策を推進していくためには、耐震性能の向上をはじめとしたバリアフリー性や省エネルギー性など住宅性能の向上が求められます。

一方、近年、管内において新築住宅の着工件数が減少していることから、リフォーム工事への進出を検討している事業者は増加していると考えられます。

このような状況のなか、建築技術者や事業者は、所有者等との信頼関係を構築したリフォーム産業の形成を図ることが求められています。

また、リフォームの際に美観や利便性などに着目するだけでなく、人命に直接影響する安全性を重視し、断熱性能の向上や増改築工事の機会を通じて、安全性を高めるためのリフォームの可能性を検討することも重要です。特に、美観や利便性などを追求するリフォームにより耐震壁を撤去するなど、安全性を損なうことがないように十分な配慮が必要です。

このため、建築技術者や事業者に対し、北海道が作成している手引きの紹介や講習会の情報提供を図ります。

■主な施策

- ・北海道（北方建築総合研究所）「耐震診断・耐震改修工法及び住宅・建築物の地震防災対策に関する研究開発情報」の紹介
- ・北海道「性能向上リフォーム講習会」の紹介
- ・北海道「性能向上リフォーム手引き」の紹介

(2) 耐震改修を担う技術者の支援

耐震改修工事は、建物構造、建築工法や地震について技術的知見を有する建築士等の専門家が行った耐震診断結果に基づいて実施することが重要ですが、しかし、地元はもとより北海道全体でも住宅・建築物の耐震化に十分な技術・知識をもつ専門家は多くはありません。

そこで町は、北海道や地域の建築関係団体と連携し、技術習得と人材育成を目指し、専門家のための講習会の受講を促進します。

具体的には浜中町や釧路管内在住の建築技術者と連携し、先進地視察、札幌市などの防災センター見学などについて、行政、地域住民、専門家などが共同で体験学習を行うことで、地域住民の意識を踏まえた専門家の育成と意識啓発、活動支援を図ります。

北海道では、耐震診断、改修等講習会を受講した建築士等専門家について名簿などを公表しています。町でもこれらと連携を図り、町内の講習会受講者の増加と専門家の確保を図ります。

■主な施策

- ・耐震診断・改修技術講習会の紹介（関連情報の紹介）
- ・行政、地域住民、専門技術者による共同の体験学習、先進地視察
- ・北海道「講習会受講技術者名簿の閲覧（北海道ホームページ）」の紹介

(3) 住宅リフォーム活動との連携

昨今、訪問販売などによる住宅リフォーム工事契約に伴う消費者被害が生じ、社会問題となっています。

北海道は、消費者被害を防止し、安心してリフォームを実施できるような環境の整備を図る方策として、行政、建築関係団体、消費者団体による「北海道住宅リフォーム推進協議会（以下、「協議会」という）を設置しています。

町は、北海道、協議会、「（財）住宅リフォーム・紛争処理支援センター」と連携し、相談窓口での情報提供等、適切なリフォームの推進を図ることにより、専門技術者の活動支援を図ります。

■主な施策

- ・北海道リフォーム推進協議会「各種消費者保護サービス」の紹介

4 (基本目標4) 特定建築物の耐震化の推進

『(基本目標4) 特定建築物の耐震化の推進』は、以下の基本施策により、その推進を図ります。

(1) 特定建築物の所有者の意識啓発

耐震改修促進法に基づき、所管行政庁(本町の場合は北海道)は、特定建築物所有者(=浜中町及び民間)に対し、指導・助言、指示などを行うこととしています。

特定建築物の所有者(=浜中町)が必要な対策を取らなかった場合には、建築基準法に基づき、耐震改修促進法に基づく所管行政庁(本町の場合は北海道)は、勧告または命令を行うことができるとされています。

町としては、特定建築物の指導、勧告を受けた民間の建物所有者などが求める場合は、北海道と連携し、必要に応じた助言、対応を図ることとします。

■主な施策

- ・北海道「耐震改修促進法に基づく特定建築物の所有者に対する指導」との連携
- ・北海道「建築基準法に基づく特定建築物の所有者に対する勧告又は命令」との連携

(2) 北海道や関係団体との連携

平成18年3月、道、市町村及び建築関係団体は、住宅・建築物の耐震化の促進を図るための連絡協議を行う場として、「全道住宅建築物耐震改修促進会議」を設置しました。

本町においても、当会議へ参加し、住宅・建築物の耐震化に向けて連携しながら進めます。

■主な施策

- ・「全道住宅建築物耐震改修促進会議」と連携した各種施策の推進

参考資料

1 多数利用建築物

耐震区分	建築物の種類	施設名称	建築年	構造	階数	床面積	多数利用建築物	不特定多数利用建築物	耐震診断義務付け対象建築物	耐震性
昭和 56 (1981) 年以前「旧耐震基準」	学校	霧多布中学校校舎	1975	RC造	2	1,962.0	○	○		有
	施設数 小計						1 施設	1 施設		
昭和 57 (1982) 年以降「新耐震基準」	学校	散布小中学校校舎	1986	RC造	2	3,610.9	○	○	○	有
		茶内小学校校舎	1990	S造	2	2,258.0	○	○		有
		茶内中学校校舎	1983	S造	2	2,327.8	○	○		有
		浜中小学校校舎	1988	RC造	2	1,792.5	○	○		有
		浜中中学校校舎	1985	RC造	2	2,056.2	○	○		有
		霧多布高等学校校舎	1992	RC造	2	3,773.2	○	○	○	有
	体育館	霧多布小学校校舎	1982	RC造	2	4,963.9	○	○	○	有
		シルバースポーツセンター	1991	S造	1	1,363.6	○			有
		農業者トレーニングセンター	1984	RC造	2	1,768.0	○			有
	賃貸住宅	公営住宅G団地	1982	RC造	3	1,704.8	○			有
	事務所	役場新庁舎	2020	RC造	3	4,243.9	○			有
施設数 小計						12 施設	8 施設	3 施設		
施設数 合計						13 施設	9 施設	3 施設		

2 指定避難所

NO	施設名	所在地	床面積 (㎡)	階数	構造	建築年
1	浜中町役場本庁舎	湯沸 445 番地	4,186	3	RC造	R2 (2020)
2	ふれあい交流・保養センター(ゆうゆ)	湯沸 432 番地	1,530	1	RC造	H11 (1999)
3	農業者トレーニングセンター	茶内橋北東 33 番地	1,768	2	RC造	S59 (1984)
4	茶内コミュニティセンター	茶内若葉 1 丁目 10 番地	924	1	RC造	H6 (1994)
5	中山間活性化施設 MO-TTOかけて	浜中東 6 線 60 番地	541	1	RC造	H14 (2002)
6	浜中農村環境改善センター	浜中桜東 36 番地	999	2	RC造	H3 (1991)
7	姉別農村環境改善センター	姉別 3 丁目 41 番地	830	1	RC造	S63 (1988)

資料：浜中町地域防災計画 資料編（令和 7 年 3 月）

3 町が所有する公共建築物の状況

用途分類		木造		非木造		合計		
		S56 以前	S57 以降	S56 以前	S57 以降	S56 以前	S57 以降	合計
1.学校	(1)幼稚園			3	11	3	11	14
	(2)小学校		1	1	3	1	4	5
	(3)中学校		2	2	5	2	7	9
	(4)高等学校				2	0	2	2
	(5)その他				1	0	1	1
小計		0 0.0%	3 9.7%	6 19.4%	22 71.0%	6 19.4%	25 80.6%	31 100.0%
2.病院・診療所	(1)診療施設	1	1	1	1	2	2	4
	(2)その他	1				1	0	1
	小計	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	3 60.0%	2 40.0%	5 100.0%
3.社会福祉施設	(1)児童福祉施設	1	3	1		2	3	5
	(2)老人福祉施設				1	0	1	1
	(3)その他社会福祉施設	1		1	1	2	1	3
	小計	2 22.2%	3 33.3%	2 22.2%	2 22.2%	4 44.4%	5 55.6%	9 100.0%
4.ホテル・旅館等	(1)寄宿舍		1			0	1	1
	(2)その他		2			0	2	2
	小計	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	3 100.0%
5.公営住宅	(1)公営住宅等		7	9	19	9	26	35
	(2)教員住宅	32	35	22	9	54	44	98
	(3)職員住宅		1	5	8	5	9	14
	(4)その他住宅	2	1			2	1	3
	小計	34 22.7%	44 29.3%	36 24.0%	36 24.0%	70 46.7%	80 53.3%	150 100.0%
6.その他	(1)官公署施設			1	2	1	2	3
	(2)文化施設				1	0	1	1
	(3)スポーツ施設				4	0	4	4
	(4)集会施設				3	0	3	3
	(5)地区会館	3	15	2	7	5	22	27
	(6)観光施設		2	1	1	1	3	4
	(7)公衆便所		10	1	6	1	16	17
	(8)その他	5	14	2	24	7	38	45
	小計	8 7.7%	41 39.4%	7 6.7%	48 46.2%	15 14.4%	89 85.6%	104 100.0%
合計		46 15.2%	95 31.5%	52 17.2%	109 36.1%	98 32.5%	204 67.5%	302 100.0%